

平成24年度

府中町各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 15 号
平成25年8月30日

府中町長 和多利 義之 様

府中町監査委員 竹 中 敏 幸
同 林 淳

平成 2 4 年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 下水道事業特別会計	48
(4) 介護保険特別会計	50
(5) 後期高齢者医療特別会計	52
4 主な事業の決算状況	54
5 財産に関する調書	57

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	60
第2 審査の結果	60

決算等に係る総括的意見

む す び	61
-------	----

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示し、内訳の計と「合計」の金額が一致するよう調整した。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示し、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

平成 24 年 度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

平成24年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成24年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

平成24年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

平成25年7月18日から8月23日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合し、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても適正であると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

平成24年度の一般会計の決算額は、歳入142億3,210万2千円、歳出141億4,446万4千円であり、前年度と比べて歳入が2億3,634万9千円(1.6%)、歳出が2億9,601万5千円(2.0%)それぞれ減少した。一般会計の形式収支は、8,763万8千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入110億5,161万7千円、歳出110億4,496万2千円であり、前年度と比べて歳入が4億3,206万7千円(4.1%)、歳出が4億2,563万7千円(4.0%)それぞれ増加した。特別会計全体の形式収支は、665万5千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入252億8,371万9千円、歳出251億8,942万6千円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が1億9,571万8千円(0.8%)、歳出が1億2,962万2千円(0.5%)それぞれ増加した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、9,429万3千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一 般 会 計	平成24年度	14,232,102	△ 236,349	△ 1.6	14,144,464	△ 296,015	△ 2.0	87,638
	平成23年度	14,468,451	△ 304,777	△ 2.1	14,440,479	△ 291,197	△ 2.0	27,972
	平成22年度	14,773,228	△ 468,352	△ 3.1	14,731,676	△ 468,892	△ 3.1	41,552
	平成21年度	15,241,580	2,727,969	21.8	15,200,568	2,804,521	22.6	41,012
	平成20年度	12,513,611	△ 510,731	△ 3.9	12,396,047	△ 444,158	△ 3.5	117,564
特 別 会 計	平成24年度	11,051,617	432,067	4.1	11,044,962	425,637	4.0	6,655
	平成23年度	10,619,550	103,231	1.0	10,619,325	103,621	1.0	225
	平成22年度	10,516,319	62,464	0.6	10,515,704	63,569	0.6	615
	平成21年度	10,453,855	△ 667,426	△ 6.0	10,452,135	△ 608,720	△ 5.5	1,720
	平成20年度	11,121,281	△ 3,451,499	△ 23.7	11,060,855	△ 3,424,597	△ 23.6	60,426
合 計	平成24年度	25,283,719	195,718	0.8	25,189,426	129,622	0.5	94,293
	平成23年度	25,088,001	△ 201,546	△ 0.8	25,059,804	△ 187,576	△ 0.7	28,197
	平成22年度	25,289,547	△ 405,888	△ 1.6	25,247,380	△ 405,323	△ 1.6	42,167
	平成21年度	25,695,435	2,060,543	8.7	25,652,703	2,195,801	9.4	42,732
	平成20年度	23,634,892	△ 3,962,230	△ 14.4	23,456,902	△ 3,868,755	△ 14.2	177,990

(注) 特別会計のうち、平成20年度から平成22年度までは老人保健特別会計分を含む。

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額141億9,005万5千円に、補正予算額12億1,197万8千円及び繰越事業費繰越財源充当額7億349万9千円を加えた予算現額161億553万2千円に対し、決算額は歳入総額142億3,210万2千円(対予算比88.4%)、歳出総額141億4,446万4千円(対予算比87.8%)であり、前年度と比べて、歳入総額は2億3,634万9千円(1.6%)、歳出総額は2億9,601万5千円(2.0%)それぞれ減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、8,763万8千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源7,155万4千円を差し引いた実質収支は1,608万4千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は657万6千円の黒字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金494万9千円を加え、積立金取崩額1億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は、1億3,847万5千円の赤字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当 初 予 算 額 (A)	12,684,285	13,888,135	14,491,229	14,635,505	14,190,055
補 正 予 算 額 (B)	1,525,872	1,081,895	1,206,238	815,110	1,211,978
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	22,757	1,350,739	441,596	615,360	703,499
予 算 現 額 (D = A + B + C)	14,232,914	16,320,769	16,139,063	16,065,975	16,105,532
歳 入 総 額 (E)	12,513,611	15,241,580	14,773,228	14,468,451	14,232,102
(歳 入 対 予 算 現 額 比)	87.9	93.4	91.5	90.1	88.4
(歳 入 対 前 年 度 増 減 額)	△ 510,731	2,727,969	△ 468,352	△ 304,777	△ 236,349
(歳 入 対 前 年 度 増 減 率)	△ 3.9	21.8	△ 3.1	△ 2.1	△ 1.6
歳 出 総 額 (F)	12,396,047	15,200,568	14,731,676	14,440,479	14,144,464
(歳 出 対 予 算 現 額 比)	87.1	93.1	91.3	89.9	87.8
(歳 出 対 前 年 度 増 減 額)	△ 444,158	2,804,521	△ 468,892	△ 291,197	△ 296,015
(歳 出 対 前 年 度 増 減 率)	△ 3.5	22.6	△ 3.1	△ 2.0	△ 2.0
形 式 収 支 (G = E - F)	117,564	41,012	41,552	27,972	87,638
翌 年 度 繰 越 財 源 (H)	39,685	40,740	26,588	18,464	71,554
実 質 収 支 (I = G - H)	77,879	272	14,964	9,508	16,084
単年度収支 (J = I - 前年度のI)	△ 97,607	△ 77,607	14,692	△ 5,456	6,576
積 立 金 (K)	128,177	42,279	439,783	8,279	4,949
繰 上 償 還 金 (L)	0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (M)	20,000	310,000	140,000	170,000	150,000
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	10,570	△ 345,328	314,475	△ 167,177	△ 138,475

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

2-2) 特別会計

当初予算額113億2,017万円に、補正予算額3億6,531万7千円を加えた予算現額116億8,548万7千円に対し、決算額は歳入総額110億5,161万7千円(対予算比94.6%)、歳出総額110億4,496万2千円(対予算比94.5%)であり、前年度と比べて、歳入総額は4億3,206万7千円(4.1%)、歳出総額は4億2,563万7千円(4.0%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は665万5千円、形式収支から差し引く翌年度への繰越財源はなく、実質収支も665万5千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当 初 予 算 額 (A)	11,503,999	10,370,308	10,921,701	11,102,016	11,320,170
補 正 予 算 額 (B)	391,516	304,909	114,624	2,270	365,317
繰越事業費繰越財源充当額(C)	74,200	243,090	57,526	0	0
予 算 現 額 (D = A + B + C)	11,969,715	10,918,307	11,093,851	11,104,286	11,685,487
歳 入 総 額 (E)	11,121,281	10,453,855	10,516,319	10,619,550	11,051,617
(歳入対予算現額比)	92.9	95.7	94.8	95.6	94.6
(歳入対前年度増減額)	△ 3,451,499	△ 667,426	62,464	103,231	432,067
(歳入対前年度増減率)	△ 23.7	△ 6.0	0.6	1.0	4.1
歳 出 総 額 (F)	11,060,855	10,452,135	10,515,704	10,619,325	11,044,962
(歳出対予算現額比)	92.4	95.7	94.8	95.6	94.5
(歳出対前年度増減額)	△ 3,424,597	△ 608,720	63,569	103,621	425,637
(歳出対前年度増減率)	△ 23.6	△ 5.5	0.6	1.0	4.0
形 式 収 支 (G = E - F)	60,426	1,720	615	225	6,655
翌年度繰越財源 (H)	1,890	63	0	0	0
実 質 収 支 (I = G - H)	58,536	1,657	615	225	6,655

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

平成24年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額161億553万2千円に対し、調定額144億7,599万1千円、収入済額142億3,210万2千円(対予算比88.4%、収納率98.3%)であり、不納欠損額は1,923万3千円(対調定比0.1%)、収入未済額は2億2,465万6千円(対調定比1.6%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額116億8,548万7千円に対し、調定額114億5,180万9千円、収入済額110億5,161万7千円(対予算比94.6%、収納率96.5%)であり、不納欠損額は3,782万1千円(対調定比0.3%)、収入未済額は3億6,237万1千円(対調定比3.2%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額277億9,101万9千円に対し、調定額259億2,780万円、収入済額252億8,371万9千円(対予算比91.0%、収納率97.5%)であり、不納欠損額は5,705万4千円(対調定比0.2%)、収入未済額は5億8,702万7千円(対調定比2.3%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									24年度	23年度
一 般 会 計	16,105,532	14,475,991	14,232,102	88.4	19,233	0.1	224,656	1.6	98.3	98.3
特 別 会 計	11,685,487	11,451,809	11,051,617	94.6	37,821	0.3	362,371	3.2	96.5	96.1
土地取得	140,685	140,424	140,424	99.8	0	...	0	...	100.0	100.0
国民健康保険	5,453,535	5,706,713	5,339,319	97.9	34,187	0.6	333,207	5.8	93.6	92.8
下水道事業	2,273,061	1,947,067	1,940,118	85.4	520	0.0	6,429	0.3	99.6	99.6
介護保険	3,229,528	3,076,725	3,055,503	94.6	2,693	0.1	18,529	0.6	99.3	99.4
後期高齢者医療	588,678	580,880	576,253	97.9	421	0.1	4,206	0.7	99.2	99.3
合 計	27,791,019	25,927,800	25,283,719	91.0	57,054	0.2	587,027	2.3	97.5	97.4

(注) 収入済額は、一般会計468万5千円、特別会計223万5千円の調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

平成24年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額161億553万2千円に対し、支出済額141億4,446万4千円(執行率87.8%)であり、翌年度繰越額は12億6,185万7千円(対予算比7.8%)、不用額は6億9,921万1千円(対予算比4.3%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額116億8,548万7千円に対し、支出済額110億4,496万2千円(執行率94.5%)であり、翌年度繰越額は6,482万4千円(対予算比0.6%)、不用額は5億7,570万1千円(対予算比4.9%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額277億9,101万9千円に対し、支出済額251億8,942万6千円(執行率90.6%)であり、翌年度繰越額は13億2,668万1千円(対予算比4.8%)、不用額は12億7,491万2千円(対予算比4.6%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								24年度	23年度
一 般 会 計	16,105,532	14,144,464	87.8	1,261,857	7.8	699,211	4.3	87.8	89.9
特 別 会 計	11,685,487	11,044,962	94.5	64,824	0.6	575,701	4.9	94.5	95.6
土 地 取 得	140,685	140,424	99.8	0	...	261	0.2	99.8	84.2
国民健康保険	5,453,535	5,339,112	97.9	0	...	114,423	2.1	97.9	98.7
下 水 道 事 業	2,273,061	1,939,891	85.3	64,824	2.9	268,346	11.8	85.3	86.8
介 護 保 険	3,229,528	3,049,282	94.4	0	...	180,246	5.6	94.4	96.7
後期高齢者医療	588,678	576,253	97.9	0	...	12,425	2.1	97.9	98.3
合 計	27,791,019	25,189,426	90.6	1,326,681	4.8	1,274,912	4.6	90.6	92.2

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が97.0%、特別会計が92.2%であり、前年度と比べて一般会計は0.1ポイント、特別会計は1.0ポイント上回った。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					24年度	23年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	14,475,991	14,232,102	19,233	224,656	98.3	98.3	0.0
自 主 財 源	8,097,284	7,853,395	19,233	224,656	97.0	96.9	0.1
依 存 財 源	6,378,707	6,378,707	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	11,451,809	11,051,617	37,821	362,371	96.5	96.1	0.4
自 主 財 源	5,127,950	4,727,758	37,821	362,371	92.2	91.2	1.0
依 存 財 源	6,323,859	6,323,859	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	25,927,800	25,283,719	57,054	587,027	97.5	97.4	0.1
自 主 財 源	13,225,234	12,581,153	57,054	587,027	95.1	94.8	0.3
依 存 財 源	12,702,566	12,702,566	0	0	100.0	100.0	0.0

(注) 収入済額は、一般会計468万5千円、特別会計223万5千円の調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が96.7%、老人ホーム入所者負担金が100.0%、保育所入園者負担金が93.9%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が94.4%、特別会計の国民健康保険税が75.6%、下水道事業受益者負担金が96.7%、公共下水道使用料が98.8%、介護保険料が97.2%、後期高齢者医療保険料が99.0%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計の町税、道路占用料及び特別会計の下水道事業受益者負担金が昨年と同ポイントであり、一般会計の老人ホーム入所者負担金が2.9ポイント、町営住宅使用料が0.9ポイント、特別会計の国民健康保険税が1.2ポイント、公共下水道使用料が0.3ポイント、介護保険料が0.7ポイントそれぞれ前年度を上回ったが、一般会計の保育所入園者負担金が0.4ポイント、特別会計の後期高齢者医療保険料が0.1ポイント、それぞれ前年度を下回った。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						24年度	23年度	ポイント差	22年度
一般会計	町 税	6,824,369	6,601,383	17,342	205,644	96.7	96.7	0.0	96.6
	現 年 課 税 分	6,612,085	6,547,127	59	64,899	99.0	99.1	△ 0.1	99.1
	滞 納 繰 越 分	212,284	54,256	17,283	140,745	25.6	23.7	1.9	24.4
	老人ホーム入所者負担金	9,504	9,504	0	0	100.0	97.1	2.9	100.0
	現 年 度 分	9,504	9,504	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	...	0.0	...	100.0
	保育所入園者負担金	278,222	261,237	1,681	15,304	93.9	94.3	△ 0.4	95.0
	現 年 度 分	263,527	258,621	0	4,906	98.1	98.5	△ 0.4	99.1
	滞 納 繰 越 分	14,695	2,616	1,681	10,398	17.8	11.4	6.4	15.5
	道 路 占 用 料	29,212	29,212	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	29,212	29,212	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	...	...	...	...
	町営住宅使用料	13,369	12,625	210	534	94.4	93.5	0.9	92.8
	現 年 度 分	12,505	12,505	0	0	100.0	100.0	0.0	99.1
	滞 納 繰 越 分	864	120	210	534	13.9	12.3	1.6	27.9
特別会計	国民健康保険税	1,506,902	1,139,504	34,187	333,211	75.6	74.4	1.2	72.4
	現 年 課 税 分	1,165,267	1,079,379	0	85,888	92.6	92.9	△ 0.3	92.9
	滞 納 繰 越 分	341,635	60,125	34,187	247,323	17.6	16.6	1.0	17.4
	下水道事業受益者負担金	17,782	17,198	118	466	96.7	96.7	0.0	94.4
	現 年 度 分	17,212	17,044	0	168	99.0	98.9	0.1	98.5
	滞 納 繰 越 分	570	154	118	298	27.0	15.5	11.5	33.5
	公共下水道使用料	516,316	510,051	402	5,863	98.8	98.5	0.3	98.4
	現 年 度 分	509,444	506,380	0	3,064	99.4	99.2	0.2	99.1
	滞 納 繰 越 分	6,872	3,671	402	2,799	53.4	51.4	2.0	52.9
	介 護 保 険 料	758,317	737,095	2,693	18,529	97.2	96.5	0.7	96.5
	現 年 度 分	743,715	734,830	0	8,885	98.8	99.0	△ 0.2	98.9
	滞 納 繰 越 分	14,602	2,265	2,693	9,644	15.5	10.6	4.9	12.5
	後期高齢者医療保険料	464,238	459,610	421	4,207	99.0	99.1	△ 0.1	99.2
	現 年 度 分	460,591	458,394	0	2,197	99.5	99.6	△ 0.1	99.8
	滞 納 繰 越 分	3,647	1,216	421	2,010	33.3	33.6	△ 0.3	44.8

(注) 1 収入済額は、一般会計463万1千円、特別会計の国民健康保険税70万円、介護保険料63万8千円、後期高齢者医療保険料89万2千円の調定外誤納額を含む。

2 保育料は、保育所入園者一時的保育一部負担金を含む。

3 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は78億5,339万5千円、依存財源は63億7,870万7千円である。前年度と比べて自主財源が1億4,154万2千円(1.8%)増加し、依存財源は3億7,789万1千円(5.6%)減少した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源55.2%、依存財源44.8%であり、自主財源の構成比は、財産収入、寄附金、繰入金の増加が、町税をはじめとする他の自主財源の減少を上回り、前年度と比べて1.9ポイント増加した。

また、依存財源の構成比は、主に地方特例交付金、国庫・県支出金の減少により、前年度と比べて1.9ポイント減少した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度			対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	8,097,284	7,853,395	55.2	7,956,174	7,711,853	53.3	141,542	1.8	1.9
町 税	6,824,369	6,601,383	46.4	6,860,025	6,636,514	45.9	△ 35,131	△ 0.5	0.5
分担金及び負担金	295,458	278,473	1.9	301,536	284,822	2.0	△ 6,349	△ 2.2	△ 0.1
使用料及び手数料	99,024	98,145	0.7	100,021	99,010	0.7	△ 865	△ 0.9	0.0
財 産 収 入	141,450	141,437	1.0	138,895	138,887	0.9	2,550	1.8	0.1
寄 附 金	31,540	31,540	0.2	23,029	23,029	0.2	8,511	37.0	0.0
繰 入 金	507,137	507,137	3.6	312,419	312,419	2.1	194,718	62.3	1.5
繰 越 金	27,972	27,972	0.2	41,552	41,552	0.3	△ 13,580	△ 32.7	△ 0.1
諸 収 入	170,334	167,308	1.2	178,697	175,620	1.2	△ 8,312	△ 4.7	0.0
依 存 財 源	6,378,707	6,378,707	44.8	6,756,598	6,756,598	46.7	△ 377,891	△ 5.6	△ 1.9
地 方 譲 与 税	83,505	83,505	0.6	89,235	89,235	0.6	△ 5,730	△ 6.4	0.0
利 子 割 交 付 金	20,829	20,829	0.1	28,057	28,057	0.2	△ 7,228	△ 25.8	△ 0.1
配 当 割 交 付 金	14,696	14,696	0.1	20,943	20,943	0.1	△ 6,247	△ 29.8	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,692	3,692	0.0	3,713	3,713	0.0	△ 21	△ 0.6	0.0
地方消費税交付金	490,578	490,578	3.4	493,355	493,355	3.4	△ 2,777	△ 0.6	0.0
自動車取得税交付金	28,390	28,390	0.2	21,588	21,588	0.1	6,802	31.5	0.1
地方特例交付金	24,551	24,551	0.2	87,546	87,546	0.6	△ 62,995	△ 72.0	△ 0.4
地 方 交 付 税	874,970	874,970	6.2	832,435	832,435	5.8	42,535	5.1	0.4
交通安全対策特別交付金	8,394	8,394	0.1	8,686	8,686	0.1	△ 292	△ 3.4	0.0
国 庫 支 出 金	1,783,894	1,783,894	12.5	2,069,331	2,069,331	14.3	△ 285,437	△ 13.8	△ 1.8
県 支 出 金	1,016,031	1,016,031	7.1	1,068,613	1,068,613	7.4	△ 52,582	△ 4.9	△ 0.3
町 債	2,029,177	2,029,177	14.3	2,033,096	2,033,096	14.1	△ 3,919	△ 0.2	0.2
合 計	14,475,991	14,232,102	100.0	14,712,772	14,468,451	100.0	△ 236,349	△ 1.6	...

(注) 収入済額は、平成24年度468万5千円、平成23年度311万3千円の調定外誤納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が74億6,936万円、任意的経費が66億9,763万7千円であり、前年度と比べると、義務的経費は8,729万8千円(1.2%)減少し、任意的経費も7,821万1千円(1.2%)減少した。

義務的経費が減少した主な要因は、退職手当の減額、町村議会議員共済会負担金の減額に係る人件費が減少したためである。

また、任意的経費が減少した主な要因は、(財)府中町開発公社に係る貸付金利息を土地開発基金へ繰出したことにより繰出金は増額となったが、向洋駅周辺土地区画整理事業の減額に伴う普通建設事業費の減少、さらに補助費等が減少したためである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が52.7%、任意的経費が47.3%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年 度		対 前 年 度 比		平成 23 年 度		対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	7,469,360	52.7	△ 87,298	△ 1.2	7,556,658	52.6	195,418	2.7	0.1
人 件 費	2,986,862	21.0	△ 163,556	△ 5.2	3,150,418	21.9	13,039	0.4	△ 0.9
扶 助 費	2,744,137	19.4	19,328	0.7	2,724,809	19.0	117,850	4.5	0.4
公 債 費	1,738,361	12.3	56,930	3.4	1,681,431	11.7	64,529	4.0	0.6
任 意 的 経 費	6,697,637	47.3	△ 78,211	△ 1.2	6,775,848	47.4	△ 770,224	△ 10.2	△ 0.1
物 件 費	1,431,951	10.1	5,565	0.4	1,426,386	9.9	60,874	4.5	0.2
維 持 補 修 費	47,857	0.3	△ 6,448	△ 11.9	54,305	0.4	△ 3,665	△ 6.3	△ 0.1
補 助 費 等	900,579	6.4	△ 97,653	△ 9.8	998,232	7.0	△ 110,259	△ 9.9	△ 0.6
普通建設事業費	2,036,460	14.4	△ 94,692	△ 4.4	2,131,152	14.9	△ 239,567	△ 10.1	△ 0.5
災害復旧事業費	1,106	0.0	1,106	皆増	0	0.0	△ 2,239	皆減	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	...	0	0.0	0	...	...
積 立 金	5,342	0.0	△ 3,414	△ 39.0	8,756	0.1	△ 444,318	△ 98.1	△ 0.1
貸 付 金	37,000	0.3	0	0.0	37,000	0.3	0	0.0	0.0
繰 出 金	2,237,342	15.8	117,325	5.5	2,120,017	14.8	△ 31,050	△ 1.4	1.0
合 計	14,166,997	100.0	△ 165,509	△ 1.2	14,332,506	100.0	△ 574,806	△ 3.9	...

(注) 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費には任意的経費の事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 歳入・歳出における問題点

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では1,923万3千円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて86万6千円(4.7%)増加し、特別会計全体では3,782万1千円(対調定比0.3%)であり、前年度と比べて1,697万2千円(31.0%)減少した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平 成 24 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	18,045	17,812	19,520	18,367	14,475,991	19,233	0.1	866	4.7
特 別 会 計	71,721	58,357	50,296	54,793	11,451,809	37,821	0.3	△16,972	△31.0
土 地 取 得	0	0	0	0	140,424	0	0.0	0	...
国民健康保険	66,763	53,999	44,738	48,725	5,706,713	34,187	0.6	△14,538	△29.8
下 水 道 事 業	488	516	467	828	1,947,067	520	0.0	△308	△37.2
介 護 保 険	4,470	3,842	4,280	4,875	3,076,725	2,693	0.1	△2,182	△44.8
後期高齢者医療	...	0	811	365	580,880	421	0.1	56	15.3
合 計	89,766	76,169	69,816	73,160	25,927,800	57,054	0.2	△16,106	△22.0

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	17,342	国 民 健 康 保 険 税	34,187
保育所入園者負担金	1,681	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	118
町 営 住 宅 使 用 料	210	公 共 下 水 道 使 用 料	402
		介 護 保 険 料	2,693
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	421

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では2億2,465万6千円(対調定比1.6%)であり、前年度と比べて129万8千円(0.6%)減少し、特別会計全体では3億6,237万1千円(対調定比3.2%)であり、前年度と比べて895万2千円(2.4%)減少した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平 成 24 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	253,831	252,477	241,535	225,954	14,475,991	224,656	1.6	△1,298	△0.6
特 別 会 計	465,686	449,151	402,971	371,323	11,451,809	362,371	3.2	△8,952	△2.4
土 地 取 得	0	0	0	0	140,424	0	0.0	0	...
国民健康保険	441,520	422,753	377,943	346,409	5,706,713	333,207	5.8	△13,202	△3.8
下 水 道 事 業	8,613	8,452	8,136	7,513	1,947,067	6,429	0.3	△1,084	△14.4
介 護 保 険	12,917	14,423	14,353	14,143	3,076,725	18,529	0.6	4,386	31.0
後期高齢者医療	2,636	3,523	2,539	3,258	580,880	4,206	0.7	948	29.1
合 計	719,517	701,628	644,506	597,277	25,927,800	587,027	2.3	△10,250	△1.7

(注) 収入済額は、毎年度調定外誤納額を含む。

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	205,644	207,175	△1,531	△0.7
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	15,304	14,695	609	4.1
	使用料及び手数料(町営住宅使用料等)	669	1,000	△331	△33.1
	諸 収 入 (貸 付 金 元 利 収 入 等)	3,025	3,077	△52	△1.7
特 別 会 計	項 目	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	333,211	346,409	△13,198	△3.8
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業 費 負 担 金	466	570	△104	△18.2
	公 共 下 水 道 使 用 料	5,863	6,717	△854	△12.7
	水洗便所改造資金貸付金元利収入	100	226	△126	△55.8
介 護 保 険	介 護 保 険 料	18,529	14,143	4,386	31.0
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,206	3,258	948	29.1

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では6億9,921万1千円(対予算比4.3%)であり、前年度と比べて2億2,278万6千円(24.2%)減少し、特別会計全体では5億7,570万1千円(対予算比4.9%)であり、前年度と比べて9,074万円(18.7%)増加した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平 成 24 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	486,128	678,605	792,027	921,997	16,105,532	699,211	4.3	△222,786	△24.2
特 別 会 計	653,488	405,671	577,130	484,961	11,685,487	575,701	4.9	90,740	18.7
土地取得	97	6	59	55	140,685	261	0.2	206	374.5
国民健康保険	150,492	157,790	58,586	68,667	5,453,535	114,423	2.1	45,756	66.6
下水道事業	223,899	181,334	288,773	305,926	2,273,061	268,346	11.8	△37,580	△12.3
介護保険	265,826	61,033	163,074	101,438	3,229,528	180,246	5.6	78,808	77.7
後期高齢者医療	13,174	5,508	66,638	8,875	588,678	12,425	2.1	3,550	40.0
合 計	1,139,616	1,084,276	1,369,157	1,406,958	27,791,019	1,274,912	4.6	△132,046	△9.4

(不用額の主なもの)

一 般 会 計		不 用 額	特 別 会 計		不 用 額
総 務 費		46,242	国 民 健 康 保 険	総 務 費	3,245
民 生 費		330,564		保 険 給 付 費	99,287
衛 生 費		71,984		保 健 事 業 費	5,206
土 木 費		142,496	下 水 道 事 業	総 務 費	82,314
教 育 費		70,709		事 業 費	179,890
予 備 費		17,424	介 護 保 険	保 険 給 付 費	162,205
			後 期 高 齢 者 医 療	保 健 事 業 費	7,028

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財 政 力 指 数	1.074	1.092	1.025	0.933	0.879
経 常 収 支 比 率	94.0	102.2	95.5	97.7	96.9
(経 常 収 支 比 率)	101.5	114.9	108.6	109.4	109.8

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

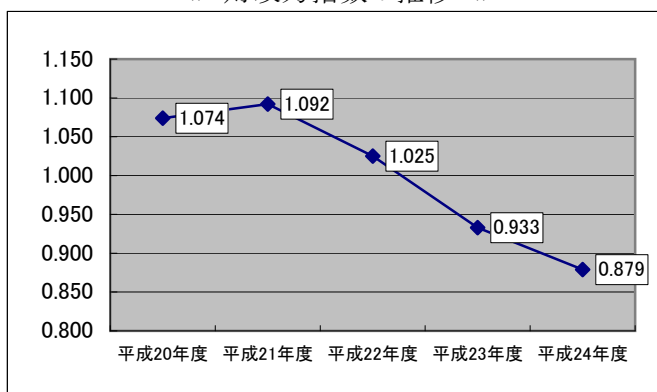
(注) (経常収支比率)欄は、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1に近い(あるいは1を超える)ほど財源に余裕があるものとされている。

平成24年度の財政力指数は、前年度と比べて0.054ポイント下回った。

《 財政力指数の推移 》



イ) 経常収支比率

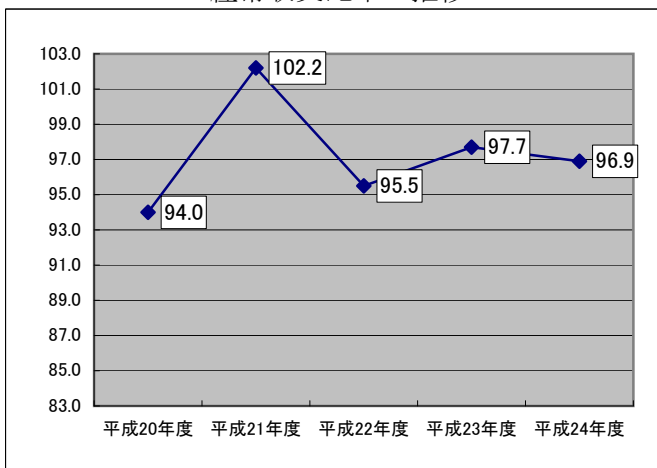
経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

平成24年度の経常収支比率は、前年度の97.7%から96.9%となり、0.8ポイント下回った。

この主な要因は、地方交付税及び臨時財政対策債の増額とともに、人件費に係る退職手当の減額などによるものである。

なお、臨時財政対策債等を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は109.8%である。

《 経常収支比率の推移 》



* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3ヵ年の平均値である。

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基準財政収入額	7,178,273	6,370,363	5,414,011	5,436,616	5,344,993
基準財政需要額	6,243,949	6,183,561	6,046,221	6,215,982	6,167,347

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の平成24年度末現在高は、278億5,396万6千円であり、会計別では一般会計が185億1,500万6千円、下水道事業特別会計が93億3,896万円である。

町債の平成24年度末現在高は、前年度と比べて2億4,761万5千円(0.9%)増加した。この内訳は、下水道事業特別会計が2億1,940万2千円(2.3%)減少したものの、一般会計が4億6,701万7千円(2.6%)増加したためである。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 現在高	平成24年度中 起債高	元金償還金	平成23年度末 現在高	対前年度比	
					増減額	増減率
一 一般会計	18,515,006	2,029,177	1,562,160	18,047,989	467,017	2.6
総務債	106,329	0	14,250	120,579	△14,250	△11.8
民生債	618,465	0	23,523	641,988	△23,523	△3.7
衛生債	74,842	10,500	3,384	67,726	7,116	10.5
農林業債	104,923	0	86,513	191,436	△86,513	△45.2
土木債	5,995,889	552,086	692,527	6,136,330	△140,441	△2.3
消防債	135,805	5,700	12,564	142,669	△6,864	△4.8
教育債	2,692,062	400,226	240,293	2,532,129	159,933	6.3
災害復旧債	885	500	190	575	310	53.9
減収補てん債	753,026	0	28,074	781,100	△28,074	△3.6
減税補てん債	822,301	0	178,178	1,000,479	△178,178	△17.8
臨時税収補てん債	103,289	0	19,394	122,683	△19,394	△15.8
臨時財政対策債	7,107,190	1,060,165	263,270	6,310,295	796,895	12.6
下水道事業特別会計	9,338,960	533,000	752,402	9,558,362	△219,402	△2.3
合 計	27,853,966	2,562,177	2,314,562	27,606,351	247,615	0.9

(資料) 地方財政状況調査表及び地方公営企業決算状況調査表

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増 減 額	増 減 率
経常一般財源収入額 (A)	9,006,374	100.0	8,983,215	100.0	23,159	0.3
	7,946,209	...	8,019,627	...	△73,418	△0.9
町 税	6,411,119	71.2	6,436,524	71.7	△25,405	△0.4
地 方 譲 与 税	83,505	0.9	89,235	1.0	△5,730	△6.4
利 子 割 交 付 金	20,829	0.2	28,057	0.3	△7,228	△25.8
配 当 割 交 付 金	14,696	0.2	20,943	0.2	△6,247	△29.8
株式等譲渡所得割交付金	3,692	0.0	3,713	0.0	△21	△0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	490,578	5.5	493,355	5.5	△2,777	△0.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,390	0.3	21,588	0.2	6,802	31.5
地 方 特 例 交 付 金	24,551	0.3	87,546	1.0	△62,995	△72.0
地 方 交 付 税	822,354	9.1	779,366	8.7	42,988	5.5
交通安全対策特別交付金	8,394	0.1	8,686	0.1	△292	△3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	...	...
使 用 料	32,103	0.4	30,935	0.3	1,168	3.8
手 数 料	3	0.0	5	0.0	△2	△40.0
財 産 収 入	4,046	0.0	5,694	0.1	△1,648	△28.9
諸 収 入	1,949	0.0	13,980	0.2	△12,031	△86.1
町 債	1,060,165	11.8	963,588	10.7	96,577	10.0
経常費充当経常一般財源(B)	8,723,311	100.0	8,773,689	100.0	△50,378	△0.6
人 件 費	2,700,192	31.0	2,855,199	32.5	△155,007	△5.4
扶 助 費	802,494	9.2	789,058	9.0	13,436	1.7
公 債 費	1,738,134	19.9	1,681,204	19.2	56,930	3.4
物 件 費	1,174,108	13.5	1,081,358	12.3	92,750	8.6
維 持 補 修 費	42,263	0.5	45,121	0.5	△2,858	△6.3
補 助 費 等	797,921	9.1	811,978	9.3	△14,057	△1.7
繰 出 金	1,468,199	16.8	1,509,771	17.2	△41,572	△2.8
経 常 余 剰 (C=A-B)	283,063	...	209,526	...	73,537	35.1
	△ 777,102		△ 754,062		△23,040	3.1

(資料) 地方財政状況調査表

(注) 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額161億553万2千円に対し、調定額144億7,599万1千円、収入済額142億3,210万2千円(対予算比88.4%、収納率98.3%)であり、不納欠損額は1,923万3千円(対調定比0.1%)、収入未済額は2億2,465万6千円(対調定比1.6%)である。

収入済額は、前年度と比べて2億3,634万9千円(1.6%)減少した。

その主な要因は、自動車取得税交付金が680万2千円(31.5%)、地方交付税が4,253万5千円(5.1%)、寄附金が851万1千円(37.0%)、繰入金が1億9,471万8千円(62.3%)、それぞれ増加したものの、地方特例交付金が6,299万5千円(72.0%)、国庫支出金が2億8,543万7千円(13.8%)、県支出金が5,258万2千円(4.9%)、繰越金が1,358万円(32.7%)、それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、町税66億138万3千円、町債20億2,917万7千円、国庫支出金17億8,389万4千円、県支出金10億1,603万1千円、地方交付税8億7,497万円、繰入金5億713万7千円、地方消費税交付金4億9,057万8千円、分担金及び負担金2億7,847万3千円、諸収入1億6,730万8千円、財産収入1億4,143万7千円である。

なお、款別の構成比推移は、図1のとおりである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

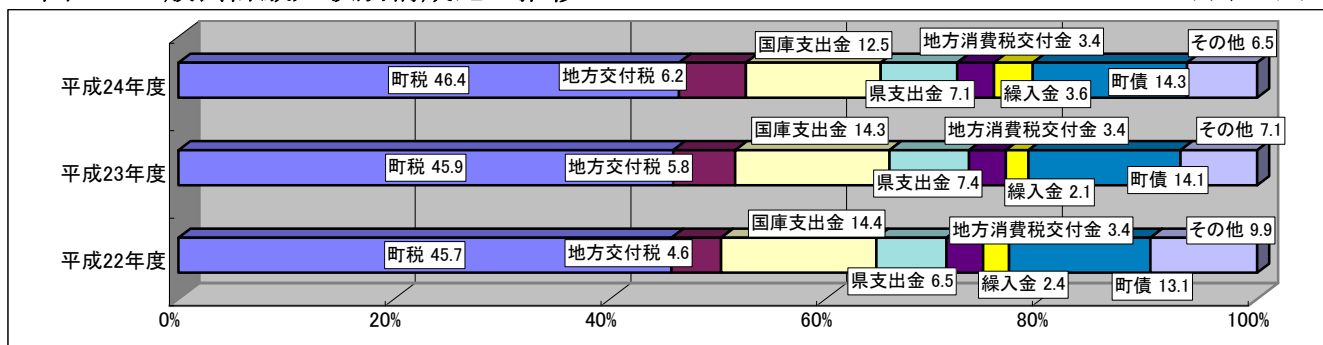
(単位:千円、%)

款	平成24年度						23年度	22年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町 税	6,638,587	6,824,369	6,601,383	17,342	205,644	46.4	45.9	45.7
地 方 譲 与 税	84,791	83,505	83,505	0	0	0.6	0.6	0.6
利 子 割 交 付 金	24,176	20,829	20,829	0	0	0.1	0.2	0.2
配 当 割 交 付 金	15,929	14,696	14,696	0	0	0.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,664	3,692	3,692	0	0	0.0	0.0	0.0
地方消費税交付金	516,425	490,578	490,578	0	0	3.4	3.4	3.4
自動車取得税交付金	31,220	28,390	28,390	0	0	0.2	0.1	0.2
地方特例交付金	26,190	24,551	24,551	0	0	0.2	0.6	0.5
地 方 交 付 税	800,026	874,970	874,970	0	0	6.2	5.8	4.6
交通安全対策特別交付金	8,797	8,394	8,394	0	0	0.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	281,132	295,458	278,473	1,681	15,304	1.9	2.0	1.9
使用料及び手数料	99,573	99,024	98,145	210	669	0.7	0.7	0.7
国 庫 支 出 金	2,177,052	1,783,894	1,783,894	0	0	12.5	14.3	14.4
県 支 出 金	1,026,514	1,016,031	1,016,031	0	0	7.1	7.4	6.5
財 産 収 入	71,384	141,450	141,437	0	13	1.0	0.9	4.1
寄 附 金	30,240	31,540	31,540	0	0	0.2	0.2	0.0
繰 入 金	1,135,810	507,137	507,137	0	0	3.6	2.1	2.4
繰 越 金	27,971	27,972	27,972	0	0	0.2	0.3	0.3
諸 収 入	151,830	170,334	167,308	0	3,026	1.2	1.2	1.2
町 債	2,953,221	2,029,177	2,029,177	0	0	14.3	14.1	13.1
合 計	16,105,532	14,475,991	14,232,102	19,233	224,656	100.0	100.0	100.0
区 分	収入済額/予算現額		収納率		不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額	
	88.4		98.3		0.1		1.6	

(注) 収入済額は、平成24年度468万5千円の調定外誤納額を含む。

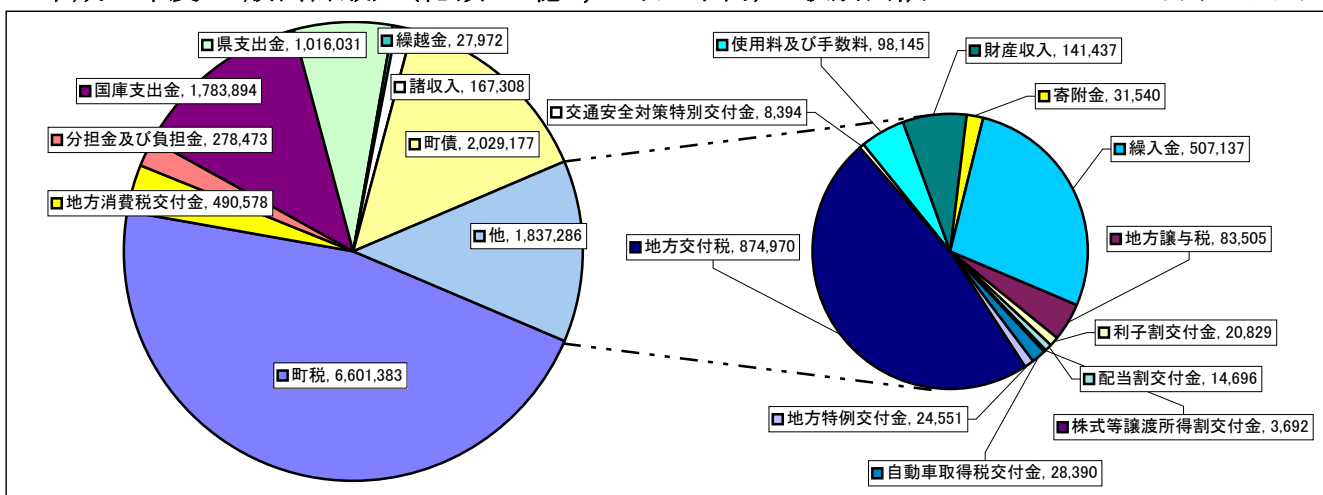
図 1 一般会計歳入款別構成比の推移

(単位: %)



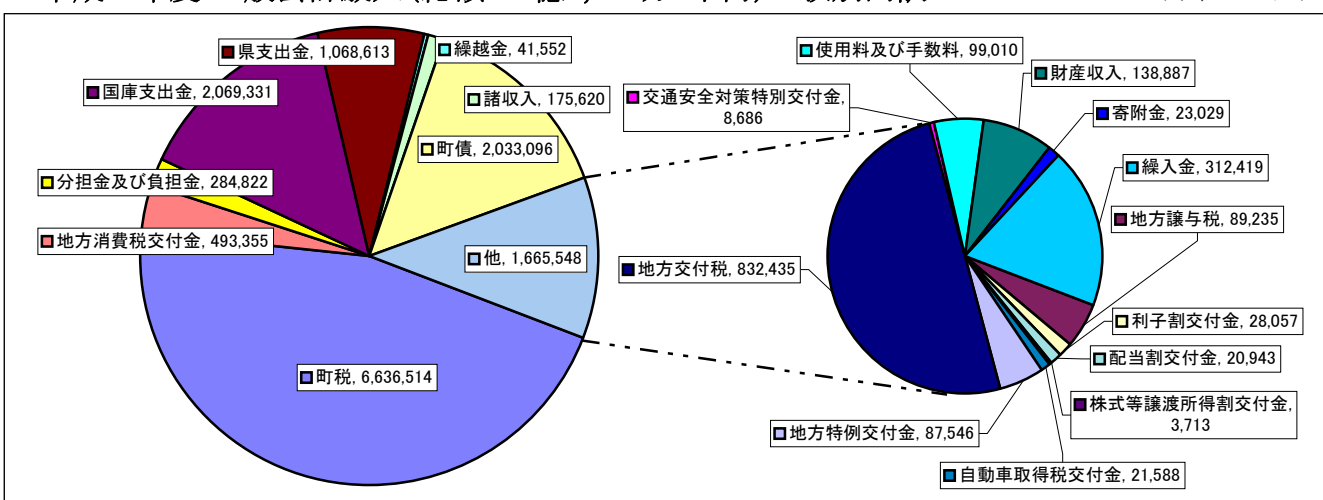
平成24年度 一般会計歳入(総額142億3,210万2千円)の款別内訳

(単位: 千円)



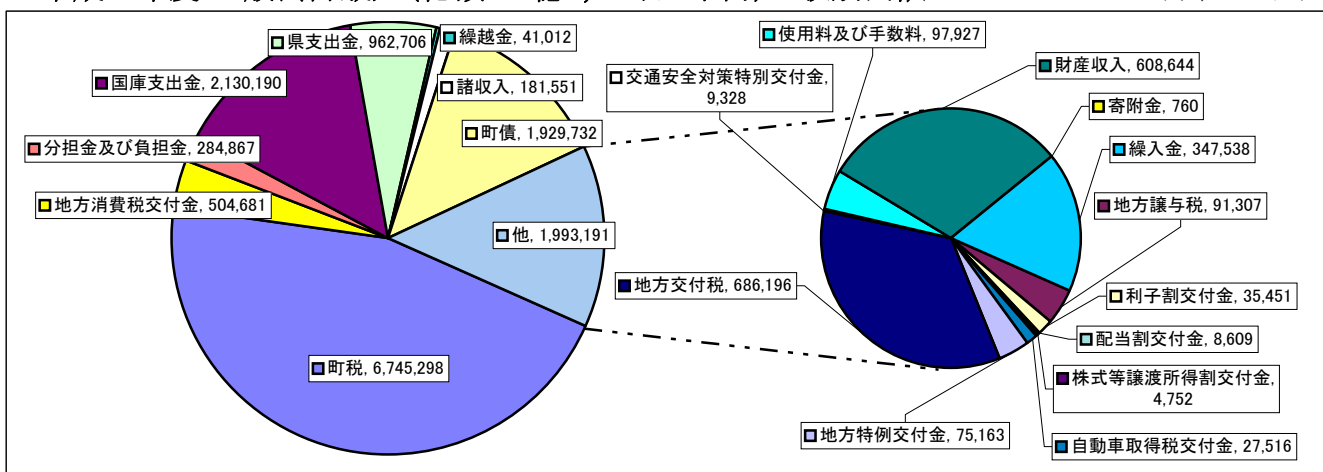
平成23年度 一般会計歳入(総額144億6,845万1千円)の款別内訳

(単位: 千円)



平成22年度 一般会計歳入(総額147億7,322万8千円)の款別内訳

(単位: 千円)



1-1) 町税

平成24年度の決算額は、予算現額66億3,858万7千円に対し、調定額68億2,436万9千円、収入済額66億138万3千円(対予算比99.4%, 収納率96.7%)であり、不納欠損額1,734万2千円(対調定比0.3%)、収入未済額2億564万4千円(対調定比3.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて3,513万1千円(0.5%)減少した。この要因は、町民税(個人)が7,252万8千円、町民税(法人)が3,522万1千円、軽自動車税が66万8千円、たばこ税が342万3千円増加したものの、固定資産税が1億3,146万6千円、入湯税が577万8千円、都市計画税が972万7千円、それぞれ減少したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて100万5千円(6.2%)増加した。

不納欠損額の内訳は、町民税1,489万6千円(構成比85.9%)、固定資産税187万円(構成比10.8%)、軽自動車税49万2千円(構成比2.8%)、都市計画税8万4千円(構成比0.5%)である。

収入未済額は前年度と比べて153万円(0.7%)減少した。

収入未済額の内訳は、町民税1億3,636万2千円(構成比66.3%)、固定資産税5,649万4千円(構成比27.5%)、軽自動車税356万円(構成比1.7%)、入湯税557万1千円(構成比2.7%)、都市計画税365万8千円(構成比1.8%)である。

町税の収納率は昨年度と同様の96.7%である。

第 16 表 町税の決算状況(1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比 不納欠損額 収入未済額	収 納 率
平成24年度	6,638,587	6,824,369	6,601,383	17,342	205,644	99.4	0.3 3.0	96.7
平成23年度	6,606,186	6,860,025	6,636,514	16,337	207,174	100.5	0.2 3.0	96.7
増 減 額	32,401	△ 35,656	△ 35,131	1,005	△ 1,530	...	...	...
増 減 率	0.5	△ 0.5	△ 0.5	6.2	△ 0.7	...	...	...

(注) 収入済額は、平成24年度463万1千円、平成23年度310万3千円の調定外誤納額を含む。

第 17 表 町税の決算状況(2)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	6,601,383	100.0	6,636,514	100.0	△ 35,131	△ 0.5
町 民 税	3,385,486	51.3	3,277,737	49.4	107,749	3.3
(個 人)	2,942,210	44.6	2,869,682	43.3	72,528	2.5
(法 人)	443,276	6.7	408,055	6.1	35,221	8.6
固 定 資 産 税	2,694,767	40.8	2,826,233	42.6	△ 131,466	△ 4.7
軽 自 動 車 税	59,956	0.9	59,288	0.9	668	1.1
た ば こ 税	264,289	4.0	260,866	3.9	3,423	1.3
入 湯 税	6,621	0.1	12,399	0.2	△ 5,778	△ 46.6
都 市 計 画 税	190,264	2.9	199,991	3.0	△ 9,727	△ 4.9

(注) 収入済額は、平成24年度463万1千円、平成23年度310万3千円の調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	24年度	23年度	22年度
町 税	6,824,369	6,601,383	17,342	100.0	205,644	100.0	96.7	96.7	96.6
現年課税分	6,612,085	6,547,127	59	0.3	64,898	31.6	99.0	99.1	99.1
滞納繰越分	212,284	54,256	17,283	99.7	140,746	68.4	25.6	23.7	24.4
町 民 税	3,536,744	3,385,486	14,896	85.9	136,362	66.3	95.7	95.4	95.0
現年課税分	3,384,070	3,349,422	59	0.4	34,589	25.4	99.0	99.0	98.8
滞納繰越分	152,674	36,064	14,837	99.6	101,773	74.6	23.6	21.6	21.0
個 人 税	3,087,978	2,942,210	14,466	97.1	131,302	96.3	95.3	94.9	94.4
現年課税分	2,940,615	2,907,447	59	0.4	33,109	25.2	98.9	98.9	98.7
滞納繰越分	147,363	34,763	14,407	99.6	98,193	74.8	23.6	21.9	20.7
法 人 税	448,766	443,276	430	2.9	5,060	3.7	98.8	99.0	98.7
現年課税分	443,455	441,975	0	0.0	1,480	29.2	99.7	99.9	99.5
滞納繰越分	5,311	1,301	430	100.0	3,580	70.8	24.5	11.3	31.9
固 定 資 産 税	2,753,131	2,694,767	1,870	10.8	56,494	27.5	97.9	98.0	98.1
現年課税分	2,700,606	2,678,401	0	0.0	22,205	39.3	99.2	99.3	99.4
滞納繰越分	52,525	16,366	1,870	100.0	34,289	60.7	31.2	29.7	34.1
軽 自 動 車 税	64,008	59,956	492	2.8	3,560	1.7	93.7	93.0	92.4
現年課税分	60,228	59,262	0	0.0	966	27.1	98.4	98.1	97.8
滞納繰越分	3,780	694	492	100.0	2,594	72.9	18.4	22.5	24.2
た ば こ 税	264,289	264,289	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	264,289	264,289	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	...	...	...	...	...	...	...	...	...
入 湯 税	12,192	6,621	0	0.0	5,570	2.7	54.3	100.0	100.0
現年課税分	12,192	6,621	0	0.0	5,570	100.0	54.3	100.0	100.0
滞納繰越分	...	...	...	...	...	...	...	...	...
都 市 計 画 税	194,006	190,264	84	0.5	3,658	1.8	98.1	98.3	98.6
現年課税分	190,701	189,133	0	0.0	1,568	42.9	99.2	99.3	99.4
滞納繰越分	3,305	1,131	84	100.0	2,090	57.1	34.2	35.1	42.2

(注) 収入済額は、平成24年度463万1千円、平成23年度310万3千円の調定外誤納額を含む。

1-2) 地方譲与税

平成24年度の決算額は、予算現額8,479万1千円に対し、調定額8,350万5千円、収入済額8,350万5千円(対予算比98.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて573万円(6.4%)減少した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成24年度	84,791	83,505	83,505	0	0	98.5	...	...	100.0
平成23年度	86,390	89,235	89,235	0	0	103.3	...	...	100.0
増 減 額	△ 1,599	△ 5,730	△ 5,730	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 1.9	△ 6.4	△ 6.4	...	...	...	...	...	...

項 別	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 譲 与 税	83,505	100.0	89,235	100.0	△5,730	△6.4
地方揮発油譲与税	24,835	29.7	24,820	27.8	15	0.1
自動車重量譲与税	58,670	70.3	64,415	72.2	△5,745	△8.9

1-3) 利子割交付金

平成24年度の決算額は、予算現額2,417万6千円に対し、調定額2,082万9千円、収入済額2,082万9千円(対予算比86.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて722万8千円(25.8%)減少した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	24,176	20,829	20,829	0	0	86.2	...	...	100.0
平成 23 年度	18,271	28,057	28,057	0	0	153.6	...	...	100.0
増 減 額	5,905	△ 7,228	△ 7,228	0	0	...	...	...	...
増 減 率	32.3	△ 25.8	△ 25.8	...	...	...	...	...	...

1-4) 配当割交付金

平成24年度の決算額は、予算現額1,592万9千円に対し、調定額1,469万6千円、収入済額1,469万6千円(対予算比92.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて624万7千円(29.8%)減少した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	15,929	14,696	14,696	0	0	92.3	...	...	100.0
平成 23 年度	7,713	20,943	20,943	0	0	271.5	...	...	100.0
増 減 額	8,216	△ 6,247	△ 6,247	0	0	...	...	...	...
増 減 率	106.5	△ 29.8	△ 29.8	...	...	...	...	...	...

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

平成24年度の決算額は、予算現額466万4千円に対し、調定額369万2千円、収入済額369万2千円(対予算比79.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2万1千円(0.6%)減少した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	4,664	3,692	3,692	0	0	79.2	...	...	100.0
平成 23 年度	5,259	3,713	3,713	0	0	70.6	...	...	100.0
増 減 額	△ 595	△ 21	△ 21	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 11.3	△ 0.6	△ 0.6	...	...	...	...	...	...

1-6) 地方消費税交付金

平成24年度の決算額は、予算現額5億1,642万5千円に対し、調定額4億9,057万8千円、収入済額4億9,057万8千円(対予算比95.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて277万7千円(0.6%)減少した。

第 23 表 地方消費税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	516,425	490,578	490,578	0	0	95.0	...	...	100.0
平成 23 年度	506,723	493,355	493,355	0	0	97.4	...	...	100.0
増 減 額	9,702	△ 2,777	△ 2,777	0	0	...	...	...	...
増 減 率	1.9	△ 0.6	△ 0.6	...	...	...	...	...	...

1-7) 自動車取得税交付金

平成24年度の決算額は、予算現額3,122万円に対し、調定額2,839万円、収入済額2,839万円(対予算比90.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて680万2千円(31.5%)増加した。

第 24 表 自動車取得税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	31,220	28,390	28,390	0	0	90.9	...	...	100.0
平成 23 年度	23,270	21,588	21,588	0	0	92.8	...	...	100.0
増 減 額	7,950	6,802	6,802	0	0	...	...	...	...
増 減 率	34.2	31.5	31.5	...	...	...	...	...	...

1-8) 地方特例交付金

平成24年度の決算額は、予算現額2,619万円に対し、調定額2,455万1千円、収入済額2,455万1千円(対予算比93.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6,299万5千円(72.0%)減少した。

第 25 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	26,190	24,551	24,551	0	0	93.7	...	...	100.0
平成 23 年度	68,389	87,546	87,546	0	0	128.0	...	...	100.0
増 減 額	△ 42,199	△ 62,995	△ 62,995	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 61.7	△ 72.0	△ 72.0	...	...	...	...	...	...

1-9) 地方交付税

平成24年度の決算額は、予算現額8億2万6千円に対し、調定額8億7,497万円、収入済額8億7,497万

円(対予算比109.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて4,253万5千円(5.1%)増加した。

第 26 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	800,026	874,970	874,970	0	0	109.4	...	...	100.0
平成 23 年度	832,155	832,435	832,435	0	0	100.0	...	...	100.0
増 減 額	△ 32,129	42,535	42,535	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 3.9	5.1	5.1	...	...	...	...	...	...

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	874,970	100.0	832,435	100.0	42,535	5.1
普通交付税	822,354	94.0	779,366	93.6	42,988	5.5
特別交付税	52,616	6.0	53,069	6.4	△453	△0.9

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付される。

基準財政需要額は61億6,734万7千円であり、前年度と比べて4,863万5千円(0.8%)減少し、基準財政収入額は53億4,499万3千円であり、前年度と比べて9,162万3千円(1.7%)減少した。

その結果、財源不足額が8億2,235万4千円となり、普通交付税決定額は8億2,235万4千円となった。

第 27 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	6,167,347	6,215,982	△ 48,635	△ 0.8
基 準 財 政 収 入 額	5,344,993	5,436,616	△ 91,623	△ 1.7
財 源 不 足 額	822,354	779,366	42,988	5.5

1-10) 交通安全対策特別交付金

平成24年度の決算額は、予算現額879万7千円に対し、調定額839万4千円、収入済額839万4千円(対予算比95.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて29万2千円(3.4%)減少した。

第 28 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	8,797	8,394	8,394	0	0	95.4	...	...	100.0
平成 23 年度	10,158	8,686	8,686	0	0	85.5	...	...	100.0
増 減 額	△ 1,361	△ 292	△ 292	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 13.4	△ 3.4	△ 3.4	...	...	...	...	...	...

1-11) 分担金及び負担金

平成24年度の決算額は、予算現額2億8,113万2千円に対し、調定額2億9,545万8千円、収入済額2億7,847万3千円(対予算比99.1%、収納率94.3%)であり、不納欠損額は168万1千円(対調定比0.6%)、収入未済額は1,530万4千円(対調定比5.2%)である。

不納欠損額は、保育所入園者負担金168万1千円である。

収入済額は、前年度と比べて、634万9千円(2.2%)減少した。

第 29 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	281,132	295,458	278,473	1,681	15,304	99.1	0.6	5.2	94.3
平成 23 年度	282,404	301,536	284,822	2,019	14,695	100.9	0.7	4.9	94.5
増 減 額	△ 1,272	△ 6,078	△ 6,349	△ 338	609	...	...	...	...
増 減 率	△ 0.5	△ 2.0	△ 2.2	△ 16.7	4.1	...	...	...	...

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
保育所入園者負担金	278,222	261,237	93.8	1,681	15,304	100.0	93.9

1-12) 使用料及び手数料

平成24年度の決算額は、予算現額9,957万3千円に対し、調定額9,902万4千円、収入済額9,814万5千円(対予算比98.6%、収納率99.1%)であり、不納欠損額は21万円(対調定比0.2%)、収入未済額は66万9千円(対調定比0.7%)である。

収入済額は、前年度と比べて86万5千円(0.9%)減少した。

第 30 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	99,573	99,024	98,145	210	669	98.6	0.2	0.7	99.1
平成 23 年度	99,969	100,021	99,010	11	1,000	99.0	0.0	1.0	99.0
増 減 額	△ 396	△ 997	△ 865	199	△ 331	...	...	...	...
増 減 率	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.9	1809.1	△ 33.1	...	...	...	...

項 別	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	98,145	100.0	99,010	100.0	△865	△0.9
使 用 料	75,899	77.3	76,877	77.6	△978	△1.3
手 数 料	22,246	22.7	22,133	22.4	113	0.5

収入済額の主なもの			収入済額	構成比
道路占用料			29,212	29.8
戸籍等手数料			18,037	18.4
町営住宅使用料			12,625	12.9

くすのきプラザ使用料	11,159	11.4
揚倉山健康運動公園使用料	6,186	6.3
駐輪場使用料	3,132	3.2
河川占用料	2,404	2.4

収入未済額の主なもの	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		収納率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
町営住宅使用料	13,369	12,625	12.9	210	534	79.8	94.4
母子住宅使用料	243	108	0.1	0	135	20.2	44.4

1-13) 国庫支出金

平成24年度の決算額は、予算現額21億7,705万2千円に対し、調定額17億8,389万4千円、収入済額17億8,389万4千円(対予算比81.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて2億8,543万7千円(13.8%)減少した。

第 31 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対調定額比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	2,177,052	1,783,894	1,783,894	0	0	81.9	...	...	100.0
平成 23 年度	2,652,656	2,069,331	2,069,331	0	0	78.0	...	...	100.0
増 減 額	△ 475,604	△ 285,437	△ 285,437	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 17.9	△ 13.8	△ 13.8	...	...	...	...	...	...

項 別	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	1,783,894	100.0	2,069,331	100.0	△285,437	△13.8
国庫負担金	1,165,201	65.4	1,222,813	59.1	△57,612	△4.7
国庫補助金	607,236	34.0	833,060	40.3	△225,824	△27.1
国庫委託金	11,457	0.6	13,458	0.6	△2,001	△14.9

収入済額増減の主なもの		平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	土地区画整理事業費補助金	231,408	410,573	△179,165	△43.6
	児童手当負担金(旧子ども手当負担金)	668,757	838,189	△169,432	△20.2
	防災広場整備事業費補助金	5,300	35,877	△30,577	△85.2
	循環型社会形成推進交付金	5,845	19,234	△13,389	△69.6
	母子健康診査事業補助金	0	9,962	△9,962	皆減
	女性特有のがん検診推進事業補助金	0	7,871	△7,871	皆減
増加	保育所運営費負担金	253,884	204,832	49,052	23.9
	障害者自立支援給付負担金	187,630	148,747	38,883	26.1
	障害児施設措置費(給付費等)負担金	26,742	0	26,742	皆増
	がん検診推進事業補助金	6,474	0	6,474	皆増
	学校施設環境改善交付金(中学校費)	3,782	0	3,782	皆増
	学校施設環境改善交付金(小学校費)	3,639	0	3,639	皆増

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
児童手当負担金(旧子ども手当)	668,757	37.5
保育所運営費負担金	253,884	14.2
土地区画整理事業費補助金	231,408	13.0
障害者自立支援給付負担金	187,630	10.5
地域生活支援事業補助金	28,840	1.6
障害児施設措置費(給付費等)負担金	26,742	1.5
障害者医療費負担金	16,250	0.9

1-14) 県支出金

平成24年度の決算額は、予算現額10億2,651万4千円に対し、調定額10億1,603万1千円、収入済額10億1,603万1千円(対予算比99.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて5,258万2千円(4.9%)減少した。

第 32 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比 不納欠損額 収入未済額	収納率
平成 24 年度	1,026,514	1,016,031	1,016,031	0	0	99.0	・・・	100.0
平成 23 年度	1,096,620	1,068,613	1,068,613	0	0	97.4	・・・	100.0
増 減 額	△ 70,106	△ 52,582	△ 52,582	0	0	・・・	・・・	・・・
増 減 率	△ 6.4	△ 4.9	△ 4.9	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
県 支 出 金	1,016,031	100.0	1,068,613	100.0	△52,582	△4.9
県 負 担 金	620,942	61.1	631,550	59.1	△10,608	△1.7
県 補 助 金	297,295	29.3	343,762	32.2	△46,467	△13.5
県 委 託 金	97,794	9.6	93,301	8.7	4,493	4.8

収入済額増減の主なもの		平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	土地区画整理事業負担金	67,657	141,862	△74,205	△52.3
	広島県緊急雇用創出基金事業補助金	21,415	44,430	△23,015	△51.8
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	25,494	39,698	△14,204	△35.8
	ふるさと雇用再生特別交付金基金事業補助金	0	12,852	△12,852	皆減
	安心こども基金地域子育て創生事業交付金	3,612	15,063	△11,451	△76.0
	県議会議員一般選挙費委託金	0	8,036	△8,036	皆減
	地域支え合い体制づくり事業補助金	5,573	12,247	△6,674	△54.5
増加	保育所運営費負担金	126,942	102,416	24,526	23.9
	障害者自立支援給付負担金	93,815	74,374	19,441	26.1
	児童手当負担金(旧子ども手当)	140,019	121,213	18,806	15.5
	急傾斜地崩壊対策事業補助金	15,000	0	15,000	皆増
	衆議院議員選挙費委託金	14,805	0	14,805	皆増
	障害児施設措置費(給付費等)負担金	13,371	0	13,371	皆増
	母子健康診査事業補助金	10,474	0	10,474	皆増

収 入 済 額 の 主 な も の	収 入 済 額	構 成 比
児童手当負担金(旧子ども手当)	140,019	13.8
保育所運営費負担金	126,942	12.5
障害者自立支援給付負担金	93,815	9.2
国民健康保険基盤安定負担金	85,931	8.5
県民税徴収取扱費交付金	76,577	7.5
土地区画整理事業費負担金	67,657	6.7
重度心身障害者医療費補助金	62,619	6.2
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	44,912	4.4

1-15) 財産収入

平成24年度の決算額は、予算現額7,138万4千円に対し、調定額1億4,145万円、収入済額1億4,143万7千円(対予算比198.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて255万円(1.8%)増加した。

第 33 表 財 産 収 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	71,384	141,450	141,437	0	13	198.1	...	0.0	100.0
平成 23 年度	131,056	138,895	138,887	0	8	106.0	...	0.0	100.0
増 減 額	△ 59,672	2,555	2,550	0	5	...	...	...	...
増 減 率	△ 45.5	1.8	1.8	...	62.5	...	...	...	...

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	141,437	100.0	138,887	100.0	2,550	1.8
財産運用収入	5,589	4.0	7,011	5.0	△1,422	△20.3
財産売払収入	135,848	96.0	131,876	95.0	3,972	3.0

収入済額増減の主なもの		平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	土地建物貸付収入	5,042	5,777	△735	△12.7
増加	土地建物売払収入	135,848	131,679	4,169	3.2

収 入 済 額 の 主 な も の	収 入 済 額	構 成 比
土地建物売払収入	135,848	96.0
土地建物貸付収入	5,042	3.6

1-16) 寄附金

平成24年度の決算額は、予算現額3,024万円に対し、調定額3,154万円、収入済額3,154万円(対予算比104.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて851万1千円(37.0%)増加した。

第 34 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	30,240	31,540	31,540	0	0	104.3	...	...	100.0
平成 23 年度	22,300	23,029	23,029	0	0	103.3	...	...	100.0
増 減 額	7,940	8,511	8,511	0	0	...	...	...	...
増 減 率	35.6	37.0	37.0	...	...	...	...	...	...

1-17) 繰入金

平成24年度の決算額は、予算現額11億3,581万円に対し、調定額5億713万7千円、収入済額5億713万7千円(対予算比44.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億9,471万8千円(62.3%)増加した。

第 35 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	1,135,810	507,137	507,137	0	0	44.6	...	...	100.0
平成 23 年度	761,927	312,419	312,419	0	0	41.0	...	...	100.0
増 減 額	373,883	194,718	194,718	0	0	...	...	...	...
増 減 率	49.1	62.3	62.3	...	...	...	...	...	...

収 入 済 額 の 内 訳		収 入 済 額	構 成 比
財政調整積立基金繰入金		150,000	29.6
まちづくり振興基金繰入金		5,893	1.2
町営住宅建設基金繰入金		3,319	0.6
土地開発基金繰入金		347,925	68.6

1-18) 繰越金

平成24年度の決算額は、予算現額2,797万1千円に対し、調定額2,797万2千円、収入済額2,797万2千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,358万円(32.7%)減少した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費に係る繰越金は1,846万4千円である。

第 36 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	27,971	27,972	27,972	0	0	100.0	...	...	100.0
平成 23 年度	41,552	41,552	41,552	0	0	100.0	...	...	100.0
増 減 額	△ 13,581	△ 13,580	△ 13,580	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 32.7	△ 32.7	△ 32.7	...	...	...	...	...	...

1-19) 諸収入

平成24年度の決算額は、予算現額1億5,183万円に対し、調定額1億7,033万4千円、収入済額1億6,730万8千円(対予算比110.2%、収納率98.2%)である。

収入済額は、前年度と比べて831万2千円(4.7%)減少した。

第 37 表 諸収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	151,830	170,334	167,308	0	3,026	110.2	...	1.8	98.2
平成 23 年度	137,169	178,697	175,620	0	3,077	128.0	...	1.7	98.3
増 減 額	14,661	△ 8,363	△ 8,312	0	△ 51	...	...	...	...
増 減 率	10.7	△ 4.7	△ 4.7	...	△ 1.7	...	...	...	...

(注) 収入済額は、平成24年度5万4千円、平成23年度9千円の調定外誤納額を含む。

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
諸 収 入	167,308	100.0	175,620	100.0	△8,312	△4.7
延滞金・加算金及び過料	8,178	4.9	8,650	4.9	△472	△5.5
預 金 利 子	38	0.0	100	0.1	△62	△62.0
貸付金元金収入	37,434	22.4	37,751	21.4	△317	△0.8
受託事業収入	102	0.1	105	0.1	△3	△2.9
雑 入	121,556	72.6	129,014	73.5	△7,458	△5.8

(注) 収入済額は、平成24年度5万4千円、平成23年度9千円の調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	過年度収入	12,508	23,080	△10,572	△45.8
	その他雑入	10,333	19,790	△9,457	△47.8
	有価物売払収入	15,507	16,859	△1,352	△8.0
増加	派遣職員給与費等負担金	30,861	24,800	6,061	24.4
	宝くじコミュニティ助成金	5,700	1,900	3,800	200.0
	消防団員退職報奨金	2,520	0	2,520	皆増

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,002	22.1
派遣職員給与費等負担金		30,861	18.4
収入印紙売払収入		16,786	10.0
有価物売払収入		15,507	9.3
過年度収入		12,508	7.5
その他雑入		10,333	6.2

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構成比	
府中町奨学資金貸付基金貸付金元利収入	3,025	332	0.2	0	2,693	89.0	11.0

1-20) 町債

平成24年度の決算額は、予算現額29億5,322万1千円に対し、調定額20億2,917万7千円、収入済額20億2,917万7千円(対予算比68.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて391万9千円(0.2%)減少した。

第 38 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 24 年度	2,953,221	2,029,177	2,029,177	0	0	68.7	...	...	100.0
平成 23 年度	2,675,808	2,033,096	2,033,096	0	0	76.0	...	...	100.0
増 減 額	277,413	△ 3,919	△ 3,919	0	0	...	...	...	...
増 減 率	10.4	△ 0.2	△ 0.2	...	...	...	...	...	...

目 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 債	2,029,177	100.0	2,033,096	100.0	△3,919	△0.2
総 務 債	0	0.0	1,500	0.1	△1,500	皆減
民 生 債	0	0.0	0	0.0	0	...
衛 生 債	10,500	0.5	58,100	2.9	△47,600	△81.9
土 木 債	522,300	25.7	576,200	28.3	△53,900	△9.4
消 防 債	5,700	0.3	64,500	3.2	△58,800	△91.2
教 育 債	333,200	16.4	140,900	6.9	192,300	136.5
災 害 復 旧 債	500	0.0	0	0.0	500	皆増
臨時財政対策債	1,060,165	52.3	963,588	47.4	96,577	10.0
借 換 債	96,812	4.8	228,308	11.2	△131,496	△57.6

収入済額増減の主なもの		平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	借換債	96,812	228,308	△131,496	△57.6
	防災広場整備事業債	4,400	64,500	△60,100	△93.2
	環境センター再整備事業債	10,500	58,100	△47,600	△81.9
	向洋駅周辺土地地区画整理事業債(繰越明許費分含む)	422,000	458,200	△36,200	△7.9
	県施行街路負担金事業債(繰越明許費分含む)	38,200	49,400	△11,200	△22.7
増加	府中小学校施設改修等事業債(繰越明許費分含む)	320,400	134,000	186,400	139.1
	臨時財政対策債	1,060,165	963,588	96,577	10.0
	急傾斜地崩壊対策事業債	15,000	2,300	12,700	552.2

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
臨時財政対策債		1,060,165	52.2
向洋駅周辺土地地区画整理事業債(繰越明許費分含む)		422,000	20.8
借換債		96,812	4.8
県施行街路負担金事業債(繰越明許費分含む)		38,200	1.9
道路新設改良事業債		32,900	1.6
急傾斜地崩壊対策事業債		15,000	0.7

(2) 一般会計歳出

予算現額161億553万2千円に対し、支出済額141億4,446万4千円(執行率87.8%)、翌年度繰越額12億6,185万7千円(対予算比7.8%)であり、不用額は6億9,921万1千円(対予算比4.3%)である。

支出済額は、前年度と比べて2億9,601万5千円(2.0%)減少した。

その主な要因は、教育費6億6,033万8千円(50.4%)、民生費994万6千円(0.2%)、商工費930万8千円(28.8%)、災害復旧費110万6千円(皆増)、がそれぞれ増加したものの、土木費4億9,880万9千円(17.8%)、総務費1億6,790万1千円(10.6%)、消防費1億2,461万3千円(22.8%)、衛生費7,910万8千円(5.7%)、公債費7,456万6千円(3.9%)、議会費1,986万4千円(10.9%)、農林業費1,185万2千円(35.7%)、がそれぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、民生費46億2,398万9千円、土木費23億999万5千円、教育費19億7,104万4千円、公債費18億3,517万3千円、総務費14億1,374万6千円、衛生費12億9,922万円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて5億5,835万8千円(79.4%)増加した。

翌年度繰越額の内訳は、道路補修等事業1,720万円、向洋駅周辺土地区画整理事業2億3,091万2千円、広島市東部地区連続立体交差事業183万7千円、小学校施設改修等事業2,016万1千円、小学校施設耐震化事業9億9,131万2千円、小学校教育振興一般事務事業241千円、中学校教育振興一般事務事業194千円である。

不用額は、前年度と比べて2億2,278万6千円(24.2%)減少した。

不用額の主なものは、民生費3億3,056万4千円、土木費1億4,249万6千円、衛生費7,198万4千円、教育費7,070万9千円、総務費4,624万2千円である。

なお、款別の構成比推移は図2のとおりである。

第 39 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款	平成 2 4 年度						23年度	22年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比
議 会 費	165,930	162,597	0	3,333	98.0	1.1	1.3	0.9
総 務 費	1,459,988	1,413,746	0	46,242	96.8	10.0	11.0	13.6
民 生 費	4,954,553	4,623,989	0	330,564	93.3	32.7	31.9	30.5
衛 生 費	1,371,204	1,299,220	0	71,984	94.8	9.2	9.5	8.9
労 働 費	42,138	42,138	0	0	100.0	0.3	0.3	0.3
農 林 業 費	21,731	21,359	0	372	98.3	0.2	0.2	0.3
商 工 費	43,237	41,579	0	1,658	96.2	0.3	0.2	0.2
土 木 費	2,702,440	2,309,995	249,949	142,496	85.5	16.3	19.5	22.4
消 防 費	429,184	422,518	0	6,666	98.4	3.0	3.8	3.4
教 育 費	3,053,661	1,971,044	1,011,908	70,709	64.5	13.9	9.1	8.1
災 害 復 旧 費	1,122	1,106	0	16	98.6	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,842,920	1,835,173	0	7,747	99.6	13.0	13.2	11.4
予 備 費	17,424	0	0	17,424	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	16,105,532	14,144,464	1,261,857	699,211	87.8	100.0	100.0	100.0

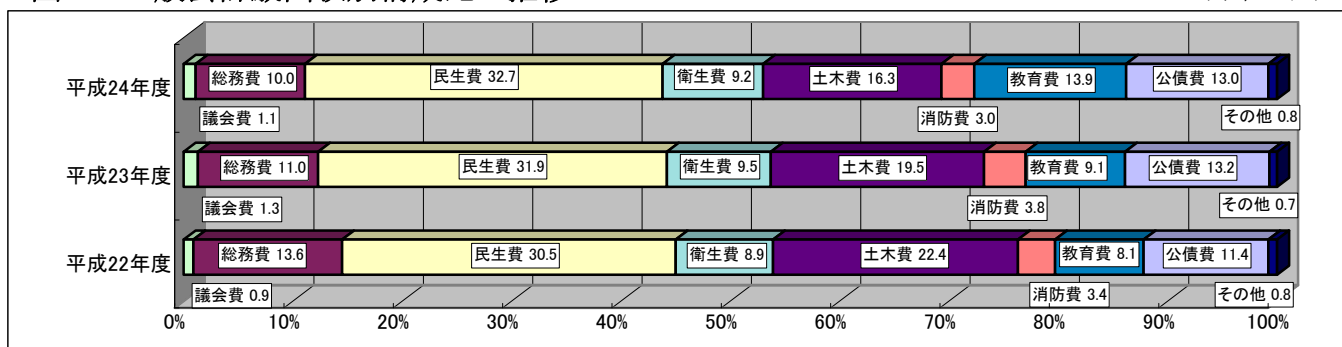
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不 用 額 比
対 予 算 現 額 比	16,105,532	87.8	7.8	4.3
区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
対 前 年 度 支 出 済 額 比	14,144,464	14,440,479	△296,015	△2.0
対 前 年 度 繰 越 額 比	1,261,857	703,499	558,358	79.4
対 前 年 度 不 用 額 比	699,211	921,997	△222,786	△24.2

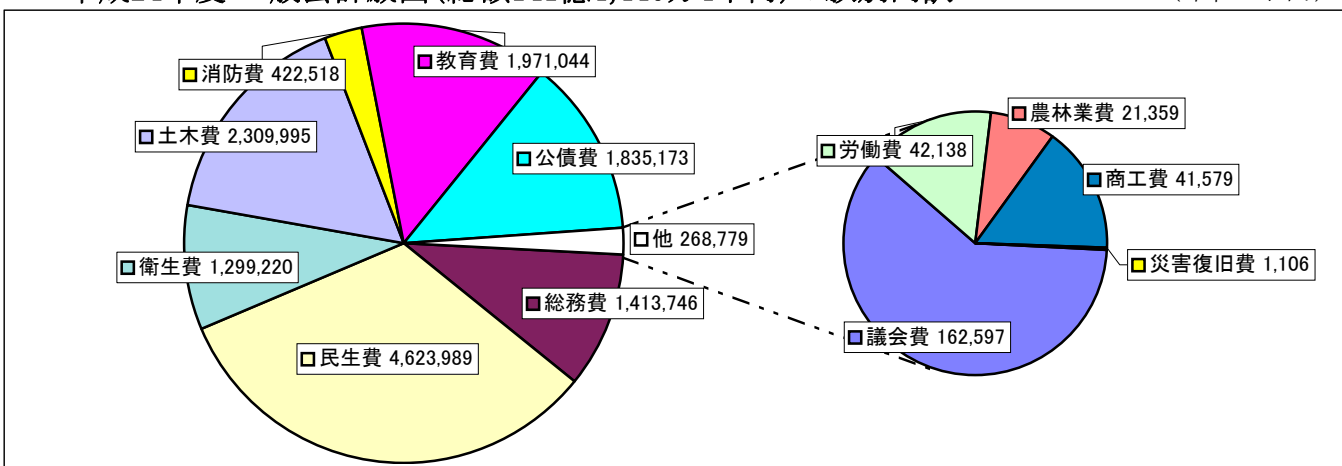
図 2 一般会計歳出款別構成比の推移

(単位: %)



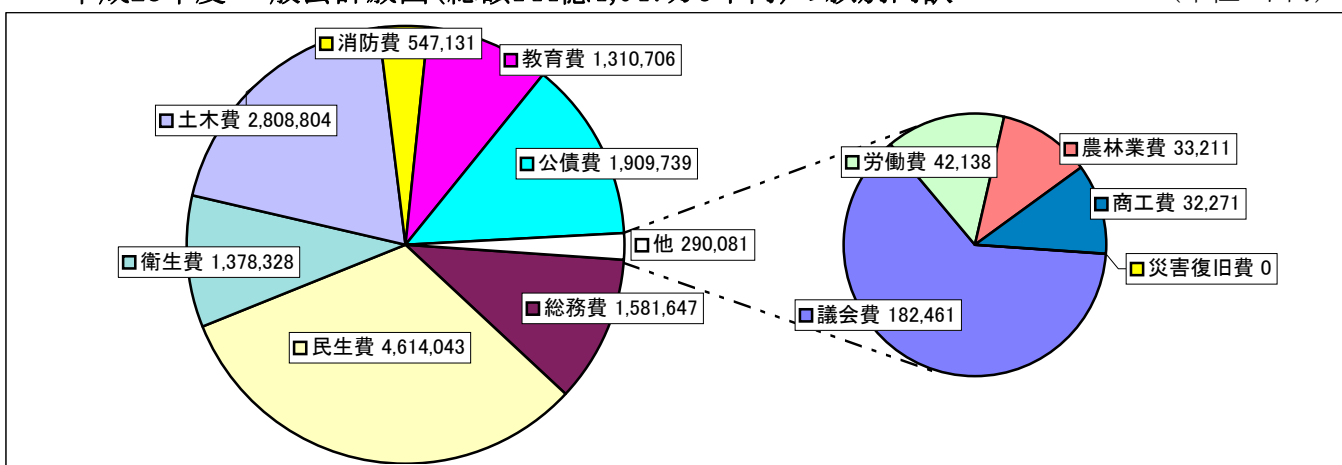
平成24年度 一般会計歳出(総額141億4,446万4千円)の款別内訳

(単位: 千円)



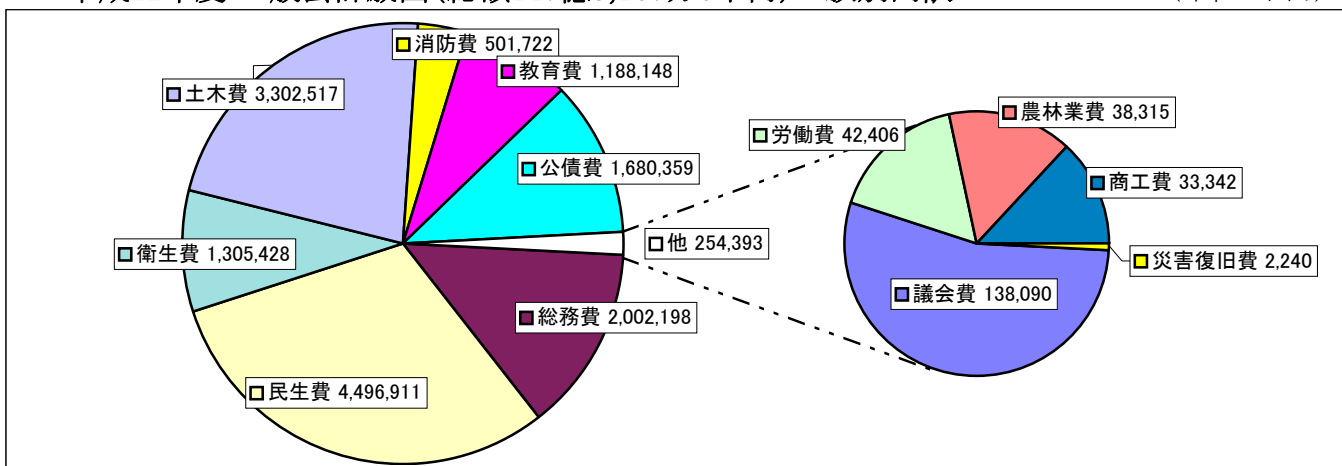
平成23年度 一般会計歳出(総額144億4,047万9千円)の款別内訳

(単位: 千円)



平成22年度 一般会計歳出(総額147億3,167万6千円)の款別内訳

(単位: 千円)



2-1) 議会費

平成24年度の決算額は、予算現額1億6,593万円に対し、支出済額1億6,259万7千円(執行率98.0%)であり、不用額は333万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,986万4千円(10.9%)減少した。

第 40 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	165,930	162,597	0	3,333	98.0
平 成 2 3 年 度	184,035	182,461	0	1,574	99.1
増 減 額	△ 18,105	△ 19,864	0	1,759	...
増 減 率	△ 9.8	△ 10.9	...	111.8	...

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費 町村議会議員共済会負担金	36,351	36,351	100.0	22.4
政務調査費補助金	1,800	1,596	88.7	1.0
計	38,151	37,947	...	...

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
議会費 町村議会議員共済会負担金	36,351	55,706	△19,355	△ 34.7

2-2) 総務費

平成24年度の決算額は、予算現額14億5,998万8千円に対し、支出済額14億1,374万6千円(執行率96.8%)であり、不用額は4,624万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億6,790万1千円(10.6%)減少した。

第 41 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	1,459,988	1,413,746	0	46,242	96.8
平 成 2 3 年 度	1,618,059	1,581,647	0	36,412	97.7
増 減 額	△ 158,071	△ 167,901	0	9,830	...
増 減 率	△ 9.8	△ 10.6	...	27.0	...

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,413,746	100.0	1,581,647	100.0	△167,901	△10.6
総務管理費	1,053,060	74.5	1,208,696	76.4	△155,636	△12.9
徴 税 費	187,884	13.3	216,011	13.7	△28,127	△13.0
戸籍住民基本台帳費	112,246	7.9	120,626	7.6	△8,380	△6.9
選 挙 費	40,857	2.9	16,197	1.0	24,660	152.3
統 計 調 査 費	1,207	0.1	1,432	0.1	△225	△15.7
監 査 委 員 費	18,492	1.3	18,685	1.2	△193	△1.0

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務管理費	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	78,909	56,376	22,533	40.0
	普通財産再取得費	10,835	0	10,835	皆 増
	例規データベース更新等業務委託料	3,991	0	3,991	皆 増
	退職手当	213,537	304,095	△90,558	△29.8
	過誤納還付金	30,930	95,202	△64,272	△67.5
	財政調整積立基金積立金	4,754	7,483	△2,729	△36.5
徴税費	路線化算定比準表作成業務委託料(債務負担行為分)	3,360	0	3,360	皆 増
	納税案内センター業務委託料	4,639	12,852	△8,213	△63.9
計		350,955	476,008	...	

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
総務管理費	退職手当	214,222	213,537	99.7	15.1
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	79,743	78,909	99.0	5.6
	市町村職員共済組合追加費用	76,086	75,640	99.4	5.4
	職員共済組合負担金	45,930	45,328	98.7	3.2
	過誤納還付金	32,025	30,930	96.6	2.2
	総合行政システム保守点検等委託料	29,773	29,169	98.0	2.1
	コミュニティバス運行負担金	24,000	24,000	100.0	1.7
	町内会連合会補助金	23,534	23,305	99.0	1.6
	普通財産再取得費	10,835	10,835	100.0	0.8
	庁舎維持管理業務委託料	9,622	9,258	96.2	0.7
	駐輪場管理委託料	5,133	5,127	99.9	0.4
	地区センター管理運営委託料(債務負担行為分)	5,118	5,118	100.0	0.4
徴税費	年金特別徴収賦課システム使用料	5,343	5,342	100.0	0.4
	固定資産評価システム修正業務委託料(債務負担行為分)	4,935	4,935	100.0	0.3
計		566,299	561,433	...	

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
総務管理費	総合行政情報システム構築事業	88,363	83,925	4,438	5.0
	情報管理事業	39,097	37,214	1,883	4.8
	福利厚生事業	15,041	13,660	1,381	9.2
	広報公聴事業	9,975	8,629	1,346	13.5
計		152,476	143,428	9,048	...

2-3) 民生費

平成24年度の決算額は、予算現額49億5,455万3千円に対し、支出済額46億2,398万9千円(執行率93.3%)であり、不用額は3億3,056万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて994万6千円(0.2%)増加した。

第 42 表 民生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	4,954,553	4,623,989	0	330,564	93.3
平 成 2 3 年 度	4,980,329	4,614,043	8,977	357,309	92.6
増 減 額	△ 25,776	9,946	△ 8,977	△ 26,745	...
増 減 率	△ 0.5	0.2	皆減	△ 7.5	...

項 別	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民 生 費	4,623,989	100.0	4,614,043	100.0	9,946	0.2
社会福祉費	2,467,916	53.4	2,340,630	50.7	127,286	5.4
児童福祉費	2,156,030	46.6	2,273,413	49.3	△117,383	△5.2
災害救助費	43	0.0	0	0.0	43	皆 増

支出済額増減の主なもの		平成24年度	平成23年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	介護給付費等(障害福祉サービス事業)	417,264	294,092	123,172	41.9
	介護保険特別会計繰出金	459,061	437,703	21,358	4.9
	療養給付費負担金(後期高齢者医療療養給付費負担金事業)	420,341	403,179	17,162	4.3
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	43,919	36,602	7,317	20.0
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	59,882	55,403	4,479	8.1
	身体障害児・者補装具費	10,490	6,723	3,767	56.0
	更生医療費(自立支援医療費給付事業)	25,770	37,439	△11,669	△31.2
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費)	222,628	232,453	△9,825	△4.2
	地域活動支援センターⅢ型補助金	13,007	20,745	△7,738	△37.3
	福祉の郷補助金	4,400	8,954	△4,554	△50.9
	重度心身障害者医療費	133,533	137,410	△3,877	△2.8
	移動支援等(地域生活支援事業)	36,795	39,639	△2,844	△7.2
児童福祉費	保育所運営委託料	771,931	727,437	44,494	6.1
	保育対策等促進事業補助金	59,566	50,857	8,709	17.1
	乳幼児医療費	108,459	103,996	4,463	4.3
	民間社会福祉施設改築借入金償還補助金(債務負担行為分)	4,314	7,085	△2,771	△39.1
	ひとり親家庭等医療費	25,258	27,449	△2,191	△8.0
	賄材料費(公立保育所管理運営事業)	5,278	7,208	△1,930	△26.8
計		2,821,896	2,634,374	...	

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	介護保険特別会計繰出金	492,619	459,061	93.2	9.9
	療養給付費負担金(後期高齢者医療給付費負担金事業)	420,341	420,341	100.0	9.1
	介護給付費等(障害福祉サービス事業)	417,264	417,264	100.0	9.0
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費)	418,946	222,628	53.1	4.8
	重度心身障害者医療費	141,110	133,492	94.6	2.9
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	130,492	130,492	100.0	2.8
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	60,796	59,882	98.5	1.3
	老人福祉施設入所者措置委託料	56,645	47,035	83.0	1.0
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	51,094	43,919	86.0	0.9
	移動支援等(地域生活支援事業)	36,795	36,795	100.0	0.8
	社会福祉協議会補助金	36,248	34,863	96.2	0.8
	更正医療費(自立支援医療費給付事業)	27,769	25,770	92.8	0.6
	ふれあい福祉センター管理委託料(債務負担行為分)	23,588	23,588	100.0	0.5
	水道料金助成制度負担金	14,632	13,772	94.1	0.3
	地域活動支援センターⅢ型補助金	15,720	13,007	82.7	0.3
	光熱水費(老人福祉センター維持管理事業)	12,420	12,420	100.0	0.3
	相談支援事業委託料(地域生活支援事業)	11,581	10,639	91.9	0.2
	身体障害児・者補装具費	11,299	10,490	92.8	0.2
	府中町シルバー人材センター補助金	10,100	10,100	100.0	0.2

児童福祉費	児童手当支給金(旧子ども手当)	986,320	967,540	98.1	20.9
	保育所運営委託料	778,475	771,931	99.2	16.7
	乳幼児医療費	108,460	108,459	100.0	2.3
	保育対策等促進事業補助金	66,069	59,566	90.2	1.3
	ひとり親家庭等医療費	26,817	25,258	94.2	0.5
	児童センター管理運営委託料(債務負担行為分)	16,885	16,885	100.0	0.4
	乳幼児健康支援一時預り事業委託料	12,326	12,326	100.0	0.3
計		4,384,811	4,087,523	...	

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)事業	418,946	222,628	196,318	46.9
	介護保険特別会計繰出金事業	492,619	459,061	33,558	6.8
	老人福祉施設入所者等措置事業	56,965	47,320	9,645	16.9
	重度心身障害者医療費給付事業	145,396	136,657	8,739	6.0
	地域生活支援事業	102,914	95,079	7,835	7.6
児童福祉費	子ども手当等給付事業(繰越明許費分含む)	996,954	977,451	19,503	2.0
	私立保育所保育運営委託事業	778,475	771,931	6,544	0.8
	保育対策等促進事業	66,069	59,566	6,503	9.8
	公立保育所管理運営事業	22,144	20,045	2,099	9.5
計		3,080,482	2,789,738	290,744	...

2-4) 衛生費

平成24年度の決算額は、予算現額13億7,120万4千円に対し、支出済額12億9,922万円(執行率94.8%)であり、不用額は7,198万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて7,910万8千円(5.7%)減少した。

第 43 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	1,371,204	1,299,220	0	71,984	94.8
平 成 2 3 年 度	1,516,947	1,378,328	0	138,619	90.9
増 減 額	△ 145,743	△ 79,108	0	△ 66,635	...
増 減 率	△ 9.6	△ 5.7	...	△ 48.1	...

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
衛 生 費	1,299,220	100.0	1,378,328	100.0	△79,108	△5.7
保 健 衛 生 費	492,488	37.9	519,849	37.7	△27,361	△5.3
清 掃 費	806,732	62.1	858,479	62.3	△51,747	△6.0

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
保健衛生費	各種がん検診委託料	24,166	22,082	2,084	9.4
	葬祭費補助金	19,383	17,526	1,857	10.6
	各種予防接種委託料	142,668	159,457	△16,789	△10.5
清掃費	ストックヤード建設工事	17,535	0	17,535	皆 増
	浄化槽減少対策に伴う廃業交付金(債務負担行為分)	11,460	0	11,460	皆 増
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	91,316	93,535	△2,219	△2.4
計		306,528	292,600	...	

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
保 健 衛 生 費	各種予防接種委託料	154,639	142,668	92.3	11.0
	妊婦・乳幼児健康診査委託料	49,324	48,457	98.2	3.7
	各種がん検診委託料	28,545	24,166	84.7	1.9
	葬祭費補助金	19,438	19,383	99.7	1.5
清 掃 費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	428,378	428,377	100.0	33.0
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	91,316	91,316	100.0	7.0
	普通ごみ収集委託料(債務負担行為分含)	74,935	72,765	97.1	5.6
	有価物収集委託料(債務負担行為分含)	33,624	30,555	90.9	2.4
	大型ごみ収集等業務委託料	24,660	23,100	93.7	1.8
	ストックヤード建設工事	21,420	17,535	81.9	1.3
	浄化槽減少対策に伴う廃業交付金(債務負担行為分)	17,190	11,460	66.7	0.9
計		943,469	909,782	...	

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
保 健 衛 生 費	予防接種事業	157,701	145,057	12,644	8.0
	各種検診事業	40,003	32,428	7,575	18.9
清 掃 費	家庭ごみ収集運搬・選別事業	128,653	116,339	12,314	9.6
	一般廃棄物最終処分事業	25,673	13,639	12,034	46.9
	浄化槽減少化対策事業	17,190	11,460	5,730	33.3
計		369,220	318,923	50,297	...

2-5) 労働費

平成24年度の決算額は、予算現額4,213万8千円に対し、支出済額4,213万8千円(執行率100.0%)である。

なお、支出済額は前年度と同額である。

第 44 表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	42,138	42,138	0	0	100.0
平 成 2 3 年 度	42,177	42,138	0	39	99.9
増 減 額	△ 39	0	0	△ 39	...
増 減 率	△ 0.1	0.0	...	皆減	...

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
労 働 諸 費	中国労働金庫融資預託金	37,000	37,000	100.0	87.8
	安芸府中商工センター管理委託料(債務負担行為分)	5,088	5,088	100.0	12.1
計		42,088	42,088	...	

2-6) 農林業費

平成24年度の決算額は、予算現額2,173万1千円に対し、支出済額2,135万9千円(執行率98.3%)であり、不用額は37万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,185万2千円(35.7%)減少した。

第 45 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	21,731	21,359	0	372	98.3
平 成 2 3 年 度	35,597	33,211	0	2,386	93.3
増 減 額	△ 13,866	△ 11,852	0	△ 2,014	...
増 減 率	△ 39.0	△ 35.7	...	△ 84.4	...

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	21,359	100.0	33,211	100.0	△11,852	△35.7
農 業 費	2,201	10.3	5,452	16.4	△3,251	△59.6
林 業 費	19,158	89.7	27,759	83.6	△8,601	△31.0

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
林業費	施設修繕料(水分峡森林公園等維持管理事業)	2,354	1,013	1,341	132.4
	消耗品費(水分峡森林公園等維持管理事業)	121	1,169	△1,048	△89.6

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
林業費	町有林等管理委託料	5,271	5,271	100.0	24.7
	施設修繕料(水分峡森林公園等維持管理事業)	2,355	2,354	100.0	11.0
	水分峡森林公園施設保守点検委託料	1,292	1,292	100.0	6.0
	計	8,918	8,917	...	

2-7) 商工費

平成24年度の決算額は、予算現額4,323万7千円に対し、支出済額4,157万9千円(執行率96.2%)であり、不用額は165万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて930万8千円(28.8%)増加した。

第 46 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	43,237	41,579	0	1,658	96.2
平 成 2 3 年 度	35,620	32,271	0	3,349	90.6
増 減 額	7,617	9,308	0	△ 1,691	...
増 減 率	21.4	28.8	...	△ 50.5	...

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商工費	府中町商工会補助金	7,223	7,223	100.0	17.4
	情報プラザ建物賃借料(債務負担行為分)	2,071	2,071	100.0	5.0
	府中町観光協会補助金	1,322	1,322	100.0	3.2
	計	10,616	10,616	...	

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商工費	消費者啓発事業	4,166	3,461	705	16.9
	商工業振興一般事務事業	8,234	7,742	492	6.0
	情報プラザ運営事業	8,177	7,718	459	5.6
	計	20,577	18,921	1,656	...

2-8) 土木費

平成24年度の決算額は、予算現額27億244万円に対し、支出済額23億999万5千円、翌年度繰越額2億4994万9千円(執行率85.5%)であり、不用額は1億4,249万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて4億9,880万9千円(17.8%)減少した。

第 47 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	2,702,440	2,309,995	249,949	142,496	85.5
平 成 2 3 年 度	3,245,252	2,808,804	142,145	294,303	86.6
増 減 額	△ 542,812	△ 498,809	107,804	△ 151,807	...
増 減 率	△ 16.7	△ 17.8	75.8	△ 51.6	...

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 費	2,309,995	100.0	2,808,804	100.0	△498,809	△17.8
土木管理費	215,223	9.3	184,016	6.6	31,207	17.0
道路橋りょう費	146,289	6.3	160,694	5.7	△14,405	△9.0
都市計画費	1,928,906	83.5	2,449,096	87.2	△520,190	△21.2
住宅費	11,623	0.5	8,002	0.3	3,621	45.3
排水路費	7,954	0.4	6,996	0.2	958	13.7

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
土木管理費	法面崩壊対策工事	37,526	0	37,526	皆 増
道路橋りょう費	みくまり北小学校線道路改良工事	15,282	0	15,282	皆 増
	青崎25号線用地取得費	13,503	0	13,503	皆 増
	鶴江鹿籠線改良工事	3,762	0	3,762	皆 増
	狭あい道路整備対象地区用地取得費	3,094	0	3,094	皆 増
	みくまり北小学校線用地取得費	13,334	19,594	△6,260	△31.9
	町内一円維持補修工事	29,909	30,981	△1,072	△3.5
都市計画費	下水道事業特別会計繰出金(負担)事業	352,626	305,642	46,984	15.4
	街区整備工事(向洋駅周辺土地区画整理事業)	123,726	81,203	42,523	52.4
	事業用地再取得費(向洋駅周辺土地区画整理事業・債務負担行為分)	26,796	0	26,796	皆 増
	地下埋設物移設等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	28,748	10,971	17,777	162.0
	都市計画図修正業務委託料	5,355	0	5,355	皆 増
	物件移転費等補償費	500,630	830,968	△330,338	△39.8
	下水道事業特別会計繰出金(補助)事業	405,987	515,698	△109,711	△21.3
	県施行街路事業負担金	41,348	55,056	△13,708	△24.9
	物件調査積算委託料(向洋駅周辺土地区画整理事業)	9,536	10,673	△1,137	△10.7
住宅費	町営住宅長寿命化計画策定業務委託料	1,418	0	1,418	皆 増
計		1,612,580	1,860,786	...	

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
土木管理費	法面崩壊対策工事	48,000	37,526	78.2	1.6
道路橋りょう費	町内一円維持補修工事	30,000	29,909	99.7	1.3
	みくまり北小学校線道路改良工事	20,600	15,282	74.2	0.7
	青崎25号線用地取得費	13,606	13,504	99.3	0.6
	みくまり北小学校線用地取得費	14,256	13,334	93.5	0.6

都市計画費	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	731,541	500,630	68.4	21.7
	下水道事業特別会計繰出金(補助)事業	410,222	405,987	99.0	17.6
	下水道事業特別会計繰出金(負担)事業	393,741	352,626	89.6	15.3
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地地区画整理事業・繰越明許分)	140,945	140,945	100.0	6.1
	街区整備工事(向洋周辺土地地区画整理事業)	136,104	123,726	90.9	5.4
	県施行街路事業負担金	41,500	41,348	99.6	1.8
	地下埋設物移設等補償費(向洋周辺土地地区画整理事業)	28,749	28,748	100.0	1.2
	事業用地再取得費(向洋駅周辺土地地区画整理事業・債務負担行為分)	28,273	26,796	94.8	1.2
	都市計画公園等維持管理等委託料	22,122	21,988	99.4	1.0
	向洋駅北口改札管理運営委託料	10,043	10,042	100.0	0.4
計		2,069,702	1,762,391	...	

翌年度繰越	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
道路補修等事業	48,811	31,233	17,200	35.2
向洋駅周辺土地地区画整理事業(繰越明許費分含む)	1,118,901	852,571	230,912	20.6
広島市東部地区連続立体交差事業	4,400	772	1,837	41.8
計	1,172,112	884,576	249,949	...

不用額の主なもの	予算現額	支出済額	不用額	不用率
土木管理費 急傾斜地崩壊対策事業	48,000	37,526	10,474	21.8
財産管理一般事務事業	3,202	1,824	1,378	43.0
道路橋りょう費 道路新設改良事業	59,534	44,248	15,286	25.7
補助街路整備事業	53,330	42,997	10,333	19.4
道路管理事業	18,831	13,716	5,115	27.2
都市計画費 下水道事業特別会計繰出金(負担)事業	393,741	352,626	41,115	10.4
向洋駅周辺土地地区画整理事業(繰越明許費分含む)	1,118,901	1,083,482	35,419	3.2
下水道事業特別会計繰出金(補助)事業	410,222	405,987	4,235	1.0
南小青崎東線整備事業	4,841	1,428	3,413	70.5
広島市東部地区連続立体交差事業	4,400	2,609	1,791	40.7
計	2,115,002	1,986,443	128,559	...

(注) 向洋駅周辺土地地区画整理事業の支出済額には、翌年度繰越額230,912千円を含み、広島市東部地区連続立体交差事業の支出済額には、翌年度繰越額1,837千円を含む。

2-9) 消防費

平成24年度の決算額は、予算現額4億2,918万4千円に対し、支出済額4億2,251万8千円(執行率98.4%)であり、不用額は666万6千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億2,461万3千円(22.8%)減少した。

第 48 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	429,184	422,518	0	6,666	98.4
平成23年度	555,811	547,131	3,153	5,527	98.4
増 減 額	△ 126,627	△ 124,613	△ 3,153	1,139	...
増 減 率	△ 22.8	△ 22.8	...	20.6	...

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
消防費	防災用備蓄倉庫新築工事	10,000	9,975	99.8	2.4
	消火栓維持管理費負担金	6,486	6,273	96.7	1.5
計		16,486	16,248	...	

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
消防費	消防団活動事業(繰越明許費分含む)	13,285	11,783	1,502	11.3

2-10) 教育費

平成24年度の決算額は、予算現額30億5,366万1千円に対し、支出済額19億7,104万4千円、翌年度繰越額10億1,190万8千円(執行率64.5%)であり、不用額は7,070万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて6億6,033万8千円(50.4%)増加した。

第 49 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	3,053,661	1,971,044	1,011,908	70,709	64.5
平成23年度	1,929,571	1,310,706	549,224	69,641	67.9
増 減 額	1,124,090	660,338	462,684	1,068	...
増 減 率	58.3	50.4	84.2	1.5	...

項 別	平成24年度		平成23年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教 育 費	1,971,044	100.0	1,310,706	100.0	660,338	50.4
教育総務費	162,186	8.2	157,265	12.0	4,921	3.1
小学校費	1,224,862	62.1	570,466	43.5	654,396	114.7
中学校費	204,232	10.4	206,589	15.8	△2,357	△1.1
幼稚園費	61,993	3.1	61,280	4.7	713	1.2
社会教育費	269,316	13.7	261,194	19.9	8,122	3.1
保健体育費	48,455	2.5	53,912	4.1	△5,457	△10.1

支出済額増減の主なもの		平成24年度	平成23年度	対前年度比	
				増減額	増減率
教育総務費	弁護士報酬(教育一般事務事業)	1,575	0	1,575	皆 増
	緑ヶ丘地区テレビ共同受信施設撤去補償費	0	6,930	△6,930	皆 減
小学校費	府中北小学校用地再取得費	337,090	0	337,090	皆 増
	小学校給食調理業務委託料(債務負担行為分)	32,393	8,500	23,893	281.1
	府中東小学校経年埋設ガス管改修工事	10,810	0	10,810	皆 増
	消耗品費(小学校教育振興一般事務事業)	11,104	22,520	△11,416	△50.7
	施設修繕料(小学校維持管理事業)	10,333	15,102	△4,769	△31.6
中学校費	府中中学校給水槽整備工事	11,235	0	11,235	皆 増
	府中緑ヶ丘中学校経年埋設ガス管改修工事	0	11,550	△11,550	皆 減
	選手派遣等補助金	3,184	6,306	△3,122	△49.5
社会教育費	資料用備品(図書館活動事業)	6,099	0	6,099	皆 増
	施設修繕料(くすのきプラザ維持管理事業)	4,055	817	3,238	396.3
	資料用備品(図書館活動事業・繰越明許費分)	0	7,575	△7,575	皆 減
	施設用備品(留守家庭児童会事業)	168	1,176	△1,008	△85.7
計		428,046	80,476	...	

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
教育 総務 費	外国人英語指導助手派遣委託料	5,868	5,868	100.0	0.3
	日本スポーツ振興センター負担金	3,915	3,904	99.7	0.2
小 学 校 費	府中小学校校舎改築(第3期)工事(繰越明許費分)	480,060	478,966	99.8	24.3
	府中北小学校用地再取得費	337,091	337,090	100.0	17.1
	光熱水費(小学校管理運営事業)	52,243	52,115	99.8	2.6
	要保護・準要保護児童教育扶助費	45,503	41,307	90.8	2.1
	小学校給食調理業務委託料(債務負担行為分)	32,393	32,393	100.0	1.6
	府中小学校体育館耐震補強工事	53,000	32,101	60.6	1.6
中 学 校 費	中学校給食調理業務委託料(債務負担行為分)	36,767	36,767	100.0	1.9
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	33,032	28,983	87.7	1.5
	光熱水費(中学校管理運営事業)	28,904	28,889	99.9	1.5
	嘱託講師報酬	15,623	14,817	94.8	0.8
	府中中学校給水槽整備工事	12,759	11,235	88.1	0.6
幼稚園 費	私立幼稚園就園奨励費補助金	64,095	61,248	95.6	3.1
社 会 教 育 費	光熱水費(くすのきプラザ維持管理事業)	15,806	15,806	100.0	0.8
	プラザ維持管理業務委託料	9,623	8,258	85.8	0.4
	光熱水費(公民館管理運営事業)	7,100	7,099	100.0	0.4
保 健 体 育 費	揚倉山健康運動公園芝管理業務委託料	9,009	8,526	94.6	0.4
	光熱水費(揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業)	7,345	6,913	94.1	0.4
	光熱水費(社会体育施設維持管理事業)	5,793	5,793	100.0	0.3
計		1,255,929	1,218,078	...	

翌 年 度 繰 越	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	繰 越 率
小学校施設改修等事業(繰越明許費分含む)	580,240	536,224	20,161	3.5
小学校施設耐震化事業	1,017,179	14,562	991,312	97.5
小学校教育振興一般事務事業	17,833	16,147	241	1.4
中学校教育振興一般事務事業	16,562	15,568	194	1.2
計	1,631,814	582,501	1,011,908	...

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
小 学 校 費	小学校施設改修等事業(繰越明許費分含む)	580,240	556,385	23,855	4.1
	小学校施設耐震化事業	1,017,179	1,005,874	11,305	1.1
中 学 校 費	中学校就学援助奨励事業	33,032	28,983	4,049	12.3
	中学校管理運営事業	62,560	60,073	2,487	4.0
幼稚園 費	私立幼稚園就園奨励等事業	64,841	61,993	2,848	4.4
社 会 教 育 費	くすのきプラザ維持管理事業	37,934	35,868	2,066	5.4
	留守家庭児童会事業	38,801	37,706	1,095	2.8
計		1,834,587	1,786,882	47,705	...

(注) 小学校施設改修等事業(繰越明許費分含む)の支出額には、翌年度繰越額20,161千円を含み、小学校施設耐震化事業の支出済額には、翌年度繰越額991,312千円を含む。

2-11) 災害復旧費

平成24年度の決算額は、予算現額112万2千円に対し、支出済額110万6千円(執行率98.6%)であり、不用額は1万6千円である。

第 50 表 災害復旧費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	1,122	1,106	0	16	98.6
平 成 2 3 年 度	4	0	0	4	0.0
増 減 額	1,118	1,106	0	12	...
増 減 率	27950.0	皆増	...	300.0	...

2-12) 公債費

平成24年度の決算額は、予算現額18億4,292万円に対し、支出済額18億3,517万3千円(執行率99.6%)であり、不用額は774万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて7,456万6千円(3.9%)減少した。

第 51 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	1,842,920	1,835,173	0	7,747	99.6
平 成 2 3 年 度	1,912,730	1,909,739	0	2,991	99.8
増 減 額	△ 69,810	△ 74,566	0	4,756	...
増 減 率	△ 3.6	△ 3.9	...	159.0	...

項 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,835,173	100.0	1,909,739	100.0	△74,566	△3.9
元 金	1,562,160	85.1	1,619,436	84.8	△57,276	△3.5
利 子	273,013	14.9	290,303	15.2	△17,290	△6.0

2-13) 予備費

平成24年度の決算額は、当初予算3,000万円に対し、1,257万6千円(対当初予算比41.9%)の予備費を充当し、不用額は1,742万4千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて758万1千円(37.6%)減少した。

第 52 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度		当 初 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率	
平 成 2 4 年 度		30,000	12,576	17,424	17,424	41.9	
平 成 2 3 年 度		30,000	20,157	9,843	9,843	67.2	
増 減 額		0	△ 7,581	7,581	7,581	...	
増 減 率		0.0	△ 37.6	77.0	77.0	...	
充 当 先 別	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比		
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
予 備 費 充 当 先	議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	...
	総 務 費	5,667	45.1	4,607	22.9	1,060	23.0
	民 生 費	42	0.3	1,739	8.6	△1,697	△97.6
	衛 生 費	0	0.0	646	3.2	△646	皆 減
	労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	...
	農 林 業 費	900	7.2	0	0.0	900	皆 増

商 工 費	0	0.0	0	0.0	0	...
土 木 費	0	0.0	0	0.0	0	...
消 防 費	684	5.4	955	4.7	△271	△28.4
教 育 費	4,165	33.1	12,210	60.6	△8,045	△65.9
災 害 復 旧 費	1,118	8.9	0	0.0	1,118	皆 増

充 当 先 の 主 な も の	充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費	過誤納還付金	3,998	13.3
	府中東地区センター冷暖房機設置	1,155	3.9
	備品購入費(住民課ファックス)	383	1.3
民 生 費	災害見舞金	42	0.1
農 林 業 費	水分峡森林公園等施設修繕料	900	3.0
消 防 費	消防団員退職報奨金	684	2.3
教 育 費	訴訟代理人着手金	1,575	5.3
	府中南公民館エアコン室外機修繕料	1,236	4.1
	府中南公民館光熱水費	764	2.5
	陶芸窯修繕料	179	0.6
	府中公民館光熱水費	174	0.6
	衆議院議員総選挙に伴う投開票所施設修繕料	103	0.3
災 害 復 旧 費	災害復旧工事(町道石井城4号線の一部)	1,118	3.7

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入110億5,161万7千円(収納率96.5%)、歳出110億4,496万2千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は665万5千円であった。翌年度繰越財源はなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)も665万5千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて4億3,206万7千円(4.1%)増加した。

支出済額は、前年度と比べて4億2,563万7千円(4.0%)増加した。

第 53 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	140,424	140,424	0	0	0
国 民 健 康 保 険	5,339,319	5,339,112	207	0	207
下 水 道 事 業	1,940,118	1,939,891	227	0	227
介 護 保 険	3,055,503	3,049,282	6,221	0	6,221
後 期 高 齢 者 医 療	576,253	576,253	0	0	0
合 計	11,051,617	11,044,962	6,655	0	6,655

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は47億2,775万8千円であり、依存財源は63億2,385万9千円である。

自主財源の収納率は、国民健康保険特別会計は1.0ポイント、下水道事業特別会計及び介護保険特別会計は0.1ポイント上回り、後期高齢者医療は0.1ポイント下回った。

第 54 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		平成24年度	平成23年度	増減額			24年度	23年度
土地取得	140,424	140,424	293	140,131	0	0	100.0	100.0
自主財源	140,424	140,424	293	140,131	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	...	...
国民健康保険	5,706,713	5,339,319	5,093,175	246,144	34,187	333,207	93.6	92.8
自主財源	1,873,905	1,506,511	1,525,419	△ 18,908	34,187	333,207	80.4	79.4
依存財源	3,832,808	3,832,808	3,567,756	265,052	0	0	100.0	100.0
下水道事業	1,947,067	1,940,118	2,014,636	△ 74,518	520	6,429	99.6	99.6
自主財源	1,313,764	1,306,815	1,357,736	△ 50,921	520	6,429	99.5	99.4
依存財源	633,303	633,303	656,900	△ 23,597	0	0	100.0	100.0
介護保険	3,076,725	3,055,503	2,996,583	58,920	2,693	18,529	99.3	99.4
自主財源	1,218,977	1,197,755	1,041,538	156,217	2,693	18,529	98.3	98.2
依存財源	1,857,748	1,857,748	1,955,045	△ 97,297	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	580,880	576,253	514,863	61,390	421	4,206	99.2	99.3
自主財源	580,880	576,253	514,863	61,390	421	4,206	99.2	99.3
依存財源	0	0	0	0	0	0	...	...
合 計	11,451,809	11,051,617	10,619,550	432,067	37,821	362,371	96.5	96.1
自主財源	5,127,950	4,727,758	4,439,849	287,909	37,821	362,371	92.2	91.2
依存財源	6,323,859	6,323,859	6,179,701	144,158	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は16億7,831万4千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計3億5,311万9千円(6.6%)、下水道事業特別会計7億5,861万3千円(39.1%)、介護保険特別会計4億5,906万1千円(15.0%)、後期高齢者医療特別会計1億752万1千円(18.7%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて4,089万7千円(2.4%)減少した。

第 55 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比	
	繰 入 金	決算額比	繰 入 金	決算額比	増 減 額	増減率
土 地 取 得	0	0.0	0	0.0	0	...
国 民 健 康 保 険	353,119	6.6	363,721	7.1	△10,602	△2.9
下 水 道 事 業	758,613	39.1	821,340	40.8	△62,727	△7.6
介 護 保 険	459,061	15.0	437,703	14.6	21,358	4.9
後 期 高 齢 者 医 療	107,521	18.7	96,447	18.7	11,074	11.5
合 計	1,678,314	15.2	1,719,211	16.2	△40,897	△2.4

(注) 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は93億7,330万3千円であり、前年度と比べて4億7,296万4千円(5.3%)、歳出額は110億4,496万2千円であり、前年度と比べて4億2,563万7千円(4.0%)それぞれ増加した。

第 56 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比 増 減 額 増減率
				平成24年度	平成23年度	
一 般 会 計		14,232,102	0	14,232,102	14,468,451	△236,349 △1.6
特 別 会 計	土 地 取 得	140,424	0	140,424	293	140,131 47,826.3
	国 民 健 康 保 険	5,339,319	353,119	4,986,200	4,729,454	256,746 5.4
	下 水 道 事 業	1,940,118	758,613	1,181,505	1,193,296	△11,791 △1.0
	介 護 保 険	3,055,503	459,061	2,596,442	2,558,880	37,562 1.5
	後 期 高 齢 者 医 療	576,253	107,521	468,732	418,416	50,316 12.0
	小 計	11,051,617	1,678,314	9,373,303	8,900,339	472,964 5.3
合 計		25,283,719	1,678,314	23,605,405	23,368,790	236,615 1.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出				
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比 増 減 額 増減率
				平成24年度	平成23年度	
一 般 会 計		14,144,464	1,678,314	12,466,150	12,721,268	△255,118 △2.0
特 別 会 計	土 地 取 得	140,424	0	140,424	293	140,131 47,826.3
	国 民 健 康 保 険	5,339,112	0	5,339,112	5,092,950	246,162 4.8
	下 水 道 事 業	1,939,891	0	1,939,891	2,014,636	△74,745 △3.7
	介 護 保 険	3,049,282	0	3,049,282	2,996,583	52,699 1.8
	後 期 高 齢 者 医 療	576,253	0	576,253	514,863	61,390 11.9
	小 計	11,044,962	0	11,044,962	10,619,325	425,637 4.0
合 計		25,189,426	1,678,314	23,511,112	23,340,593	170,519 0.7

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

会 計 区 分	差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	1,765,952	1,747,183	18,769	1.1
特 別 会 計				
土地取得	0	0	0	...
国民健康保険	△ 352,912	△ 363,496	10,584	△2.9
下水道事業	△ 758,386	△ 821,340	62,954	△7.7
介護保険	△ 452,840	△ 437,703	△ 15,137	3.5
後期高齢者医療	△ 107,521	△ 96,447	△ 11,074	11.5
小 計	△ 1,671,659	△ 1,718,986	47,327	△2.8
合 計	94,293	28,197	66,096	234.4

(注) 歳入については、一般会計468万5千円、国民健康保険特別会計70万5千円、介護保険特別会計63万8千円、後期高齢者医療特別会計89万2千円の調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

平成24年度の決算額は、歳入、歳出ともに1億4,042万4千円であり、前年度と比べて1億4,013万1千円(47,826.3%)増加した。

第 57 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成24年度	140,424	140,424	0	0	0
平成23年度	293	293	0	0	0
増 減 額	140,131	140,131	0	0	0
増 減 率	47826.3	47826.3	...	...	...

収入済額は、土地開発基金利子1億4,042万4千円である。

支出済額は、土地開発基金繰出金1億4,042万4千円である。

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	140,424	100.0	293	100.0	140,131	47826.3
財産運用収入	140,424	100.0	293	100.0	140,131	47826.3

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	140,424	100.0	293	100.0	140,131	47826.3
基金繰出金	140,424	100.0	293	100.0	140,131	47826.3

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

平成24年度の決算額は、歳入53億3,931万9千円、歳出53億3,911万2千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は20万7千円の黒字である。

また、翌年度繰越財源に該当するものはなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)についても20万7千円の黒字である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が2億4,614万4千円(4.8%)、歳出が2億4,616万2千円(4.8%)それぞれ増加した。

第 59 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成24年度	5,339,319	5,339,112	207	0	207
平成23年度	5,093,175	5,092,950	225	0	225
増 減 額	246,144	246,162	△ 18	0	△ 18
増 減 率	4.8	4.8	△8.0	...	△8.0

第 60 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 4 年 度 末			平 成 2 3 年 度 末			被保険者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	7,130	21,893	32.6	7,120	21,687	32.8	10
人 数	12,207	51,507	23.7	12,259	51,266	23.9	△ 52

第 61 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	1,139,504	21.3	1,145,897	22.5	△ 6,393	△ 0.6
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	...
国 庫 支 出 金	1,089,687	20.4	1,112,047	21.8	△ 22,360	△ 2.0
療養給付費等交付金	404,368	7.6	386,145	7.6	18,223	4.7
前期高齢者交付金	1,518,951	28.5	1,398,820	27.5	120,131	8.6
県 支 出 金	272,852	5.1	203,991	4.0	68,861	33.8
共 同 事 業 交 付 金	546,950	10.2	466,753	9.2	80,197	17.2
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	...
繰 入 金	353,232	6.6	363,776	7.1	△ 10,544	△ 2.9
繰 越 金	225	0.0	111	0.0	114	102.7
諸 収 入	13,550	0.3	15,635	0.3	△ 2,085	△ 13.3
合 計	5,339,319	100.0	5,093,175	100.0	246,144	4.8

(注) 収入済額は、平成24年度70万5千円、平成23年度71万5千円の調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	839,398	15.7
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	213,804	4.0
		介 護 納 付 金 分 合 計	86,302	1.6
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療養給付費等負担金(現年分)	861,430	16.1
		高額医療費共同事業負担金	25,620	0.5
	国 庫 補 助 金	特 別 調 整 交 付 金	121,085	2.3
		普 通 調 整 交 付 金	76,451	1.4
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金(現年度分)	404,368	7.6
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金(現年度分)	1,518,951	28.4
県 支 出 金	県 負 担 金	高額医療費共同事業負担金	25,372	0.5
	県 補 助 金	財 政 調 整 交 付 金	242,649	4.5
共同事業交付金	共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	439,988	8.2
		高額医療費共同事業交付金	106,962	2.0
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	353,119	6.6

(注) 収入済額は70万円の調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額15億690万2千円、収入済額11億3,950万4千円(収納率75.6%)であり、不納欠損額3,418万7千円、収入未済額は3億3,321万1千円(対調定比22.1%)である。収納率は、現年課税分92.6%、滞納繰越分17.6%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.3ポイント下回り、滞納繰越分は1.0ポイント上回った。

第 62 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	24年度	23年度
国民健康保険税	1,506,902	1,139,504	34,187	333,211	22.1	75.6	74.4
現 年 課 税 分	1,165,267	1,079,379	0	85,888	7.4	92.6	92.9
滞 納 繰 越 分	341,635	60,125	34,187	247,323	72.4	17.6	16.6

(注) 収入済額は70万円の調定外誤納額を含む。

第 63 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	99,682	1.9	93,921	1.8	5,761	6.1
保 険 給 付 費	3,749,344	70.2	3,630,283	71.3	119,061	3.3
療 養 諸 費	3,367,402	63.1	3,279,239	64.4	88,163	2.7
高 額 療 養 費	351,682	6.6	326,068	6.4	25,614	7.9
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	...
出 産 育 児 諸 費	27,240	0.5	21,750	0.4	5,490	25.2
葬 祭 諸 費	1,590	0.0	1,830	0.1	△ 240	△ 13.1
精神・結核医療付加金	1,430	0.0	1,396	0.0	34	2.4
後期高齢者支援金等	600,561	11.2	545,835	10.7	54,726	10.0
前期高齢者納付金等	629	0.0	1,617	0.1	△ 988	△ 61.1
老人保健拠出金	28	0.0	33	0.0	△ 5	△ 15.2

介 護 納 付 金	237,221	4.5	223,038	4.4	14,183	6.4
共 同 事 業 抛 出 金	533,447	10.0	516,070	10.1	17,377	3.4
保 険 事 業 費	30,540	0.6	30,238	0.6	302	1.0
基 金 積 立 金	112	0.0	56	0.0	56	100.0
諸 支 出 金	87,548	1.6	51,859	1.0	35,689	68.8
合 計	5,339,112	100.0	5,092,950	100.0	246,162	4.8

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,039,645	56.9
		退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	287,973	5.4
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	314,817	5.9
		退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	36,859	0.7
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後 期 高 齢 者 支 援 金	600,516	11.2
介 護 納 付 金	介 護 納 付 金	介 護 納 付 金	237,221	4.4
共同事業拠出金	共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	430,966	8.1

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、下水道事業を目的に設置された特別会計である。

平成24年度の決算額は、歳入19億4,011万8千円、歳出19億3,989万1千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は227千円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が7,451万8千円(3.7%)、歳出が7,474万5千円(3.7%)それぞれ減少した。

第 64 表 下水道事業特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成24年度	1,940,118	1,939,891	227	0	227
平成23年度	2,014,636	2,014,636	0	0	0
増 減 額	△ 74,518	△ 74,745	227	0	227
増 減 率	△ 3.7	△ 3.7	皆増	...	皆増

第 65 表 下水処理区域及び水洗化の状況

(下水処理区域)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 4 年 度 末			平 成 2 3 年 度 末			処理区域内 対前年増減
	処理区域内	町内世帯数・人口	普及率	処理区域内	町内世帯数・人口	普及率	
世 帯 数	18,581	21,893	84.9	18,142	21,687	83.7	439
人 数	45,022	51,507	87.4	44,730	51,266	87.3	292

(水洗化)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 4 年 度 末			平 成 2 3 年 度 末			水洗化対 前年増減
	水洗化	処理区域内	水洗化率	水洗化	処理区域内	水洗化率	
世 帯 数	16,311	18,581	87.8	16,187	18,142	89.2	124
人 数	41,438	45,022	92.0	41,106	44,730	91.9	332

第 66 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	26,302	1.3	28,444	1.4	△ 2,142	△ 7.5
使 用 料 及 び 手 数 料	510,476	26.3	494,620	24.5	15,856	3.2
国 庫 支 出 金	100,303	5.2	124,000	6.2	△ 23,697	△ 19.1
県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	...
繰 入 金	758,613	39.1	821,340	40.8	△ 62,727	△ 7.6
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	...
諸 収 入	11,424	0.6	13,332	0.7	△ 1,908	△ 14.3
町 債	533,000	27.5	532,900	26.4	100	0.0
合 計	1,940,118	100.0	2,014,636	100.0	△ 74,518	△ 3.7

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
分担金及び負担金	負 担 金	下 水 道 事 業 費 負 担 金	26,130	1.3
使用料及び手数料	使 用 料	公 共 下 水 道 使 用 料	510,393	26.3
国庫支出金	国庫補助金	下 水 道 事 業 費 補 助 金	100,303	5.2
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	758,613	39.1
諸 収 入	貸付金元利収入	水洗便所改造資金貸付金元利収入	11,394	0.6
町 債	町 債	下 水 道 事 業 債	362,600	18.7

不納欠損額52万円の内訳は、下水道負担金11万8千円、公共下水道使用料40万2千円である。

収入未済額は、643万円であり、前年度と比べて108万3千円減少した。

収入未済額の内訳は、下水道負担金46万6千円、公共下水道使用料586万4千円及び水洗便所改造資金貸付金元利収入10万円である。

収納率は、下水道負担金96.7%、公共下水道使用料98.8%、水洗便所改造資金貸付金元利収入99.1%であり、前年度と比べて、公共下水道使用料は0.3ポイント、水洗便所改造資金貸付金元利収入は0.8ポイントそれぞれ上回った。

第67表 下水道負担金、下水道使用料、貸付金元利収入の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未済額	対調定額比	24年度	23年度
下 水 道 負 担 金	17,954	17,370	118	466	2.6	96.7	96.7
下水道事業受益者負担金	17,782	17,198	118	466	2.6	96.7	96.7
現 年 度 分	17,212	17,044	0	168	1.0	99.0	98.9
滞 納 繰 越 分	570	154	118	298	52.3	27.0	15.5
工 事 負 担 金	172	172	0	0	...	100.0	100.0
現 年 度 分	172	172	0	0	...	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	...	...	...
公 共 下 水 道 使 用 料	516,316	510,050	402	5,864	1.1	98.8	98.5
現 年 度 分	509,444	506,380	0	3,064	0.6	99.4	99.2
滞 納 繰 越 分	6,872	3,670	402	2,800	40.7	53.4	51.4

水洗便所改造資金貸付金元利収入	11,494	11,394	0	100	0.9	99.1	98.3
現 年 度 分	11,378	11,348	0	30	0.3	99.7	99.1
滞 納 繰 越 分	116	46	0	70	60.3	39.7	60.3
合 計	545,764	538,814	520	6,430	1.2	98.7	98.4

第 68 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	363,387	18.7	405,924	20.1	△ 42,537	△ 10.5
事 業 費	605,066	31.2	727,308	36.1	△ 122,242	△ 16.8
公 債 費	971,438	50.1	881,404	43.8	90,034	10.2
合 計	1,939,891	100.0	2,014,636	100.0	△ 74,745	△ 3.7

(翌年度繰越額)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
事 業 費	下水道事業費	流域関連公共下水道築造工事	364,000	229,493	63,975	17.6
事 業 費	下水道事業費	県施行太田川流域下水道事業負担金	5,443	2,206	849	15.6

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
総 務 費	下水道管理費	県施行太田川流域下水道維持管理費負担金	129,174	6.7
		市施行下水道維持管理等負担金	22,792	1.2
事 業 費	下水道事業費	流域関連公共下水道築造工事	229,493	11.8
		市施行青崎地区整備事業負担金	156,679	8.1
		地下埋設物移設等補償費	88,819	4.6
		広島平和記念都市建設下水道事業負担金(債務負担行為分)	42,356	2.2
		県施行太田川流域下水道事業負担金	2,206	0.1
公 債 費	公 債 費	長期借入金元金償還金	752,402	38.8
		長期借入金利子償還金	219,036	11.3

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

平成24年度の決算額は、歳入30億5,550万3千円、歳出30億4,928万2千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は622万1千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が5,892万円(2.0%)、歳出が5,269万9千円(1.8%)それぞれ増加した。

第 69 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成24年度	3,055,503	3,049,282	6,221	0	6,221
平成23年度	2,996,583	2,996,583	0	0	0
増 減 額	58,920	52,699	6,221	0	6,221
増 減 率	2.0	1.8	皆 増	...	皆 増

第 70 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成 2 4 年 度 末			平成 2 3 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	10,921	51,507	21.2	10,412	51,266	20.3	509
要介護(要支援)認定者	2,057		4.0	1,883		3.7	174

第 71 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	737,095	24.1	525,602	17.5	211,493	40.2
国 庫 支 出 金	602,386	19.7	587,025	19.6	15,361	2.6
支 払 基 金 交 付 金	834,401	27.3	823,063	27.5	11,338	1.4
県 支 出 金	420,961	13.8	544,958	18.2	△ 123,997	△ 22.8
財 産 収 入	144	0.0	330	0.0	△ 186	△ 56.4
繰 入 金	459,696	15.1	512,991	17.1	△ 53,295	△ 10.4
繰 越 金	0	0.0	505	0.0	△ 505	皆減
諸 収 入	820	0.0	2,109	0.1	△ 1,289	△ 61.1
合 計	3,055,503	100.0	2,996,583	100.0	58,920	2.0

(注) 収入済額は、平成24年度63万8千円、平成23年度45万9千円の調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介護保険料	介護 保 険 料	737,095	24.1
国 庫 支 出 金	国庫負担金	介護 給 付 費 負 担 金	514,119	16.8
支払基金交付金	支払基金交付金	介護 給 付 費 交 付 金	829,526	27.1
県 支 出 金	県 負 担 金	介護 給 付 費 負 担 金	404,559	13.2
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	459,061	15.0

保険料の収納状況は、調定額7億5,831万7千円、収入済額7億3,709万5千円(収納率97.2%)であり、不納欠損額269万3千円、収入未済額は1,852万9千円(対調定比2.4%)である。収納率は、現年度分98.8%、滞納繰越分15.5%であり、前年度と比べて、現年度分は0.2ポイント下回り、滞納繰越分は4.9ポイント上回った。

第 72 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	24年度	23年度
第1号被保険者保険料	758,317	737,095	2,693	18,529	2.4	97.2	96.5
現 年 度 分	743,715	734,830	0	8,885	1.2	98.8	99.0
滞 納 繰 越 分	14,602	2,265	2,693	9,644	66.0	15.5	10.6

(注) 現年度分の収入済額には、63万8千円の調定外誤納額を含む。

第 73 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	86,397	2.8	233,288	7.8	△ 146,891	△ 63.0
保 険 給 付 費	2,888,088	94.7	2,702,780	90.2	185,308	6.9
介護サービス等諸費	2,581,644	84.7	2,415,561	80.6	166,083	6.9
介護予防サービス等諸費	164,544	5.4	161,646	5.4	2,898	1.8
そ の 他 諸 費	3,370	0.1	3,671	0.1	△ 301	△ 8.2
高額介護サービス等費	40,636	1.3	35,345	1.2	5,291	15.0
高額医療合算介護サービス等費	5,562	0.2	6,127	0.2	△ 565	△ 9.2
特定入所者介護サービス等費	92,332	3.0	80,430	2.7	11,902	14.8
地 域 支 援 事 業 費	54,245	1.8	53,872	1.8	373	0.7
基 金 積 立 金	7,310	0.3	583	0.0	6,727	1,153.9
諸 支 出 金	13,242	0.4	6,060	0.2	7,182	118.5
合 計	3,049,282	100.0	2,996,583	100.0	52,699	1.8

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,184,128	38.8
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	774,187	25.4
		地域密着型介護サービス給付費	479,554	15.7
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	129,523	4.2
	介護予防サービス等諸費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	133,658	4.4
	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	40,577	1.3
	特定入所者介護サービス等費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	92,276	3.0
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	介護給付費準備基金積立金	7,167	0.2
諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	過 年 度 分 償 還 金	13,040	0.4

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

平成24年度の決算額は、歳入、歳出ともに5億7,625万3千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は0円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入、歳出ともに6,139万円(11.9%)増加した。

第 74 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成24年度	576,253	576,253	0	0	0
平成23年度	514,863	514,863	0	0	0
増 減 額	61,390	61,390	0	0	0
増 減 率	11.9	11.9	...	...	...

第 75 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	平成 2 4 年 度 末			平成 2 3 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	5,160	51,507	10.0	4,926	51,266	9.6

第 76 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	459,610	79.8	409,609	79.6	50,001	12.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	...
繰 入 金	107,522	18.6	96,447	18.7	11,075	11.5
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	...
諸 収 入	9,121	1.6	8,807	1.7	314	3.6
合 計	576,253	100.0	514,863	100.0	61,390	11.9

(注) 収入済額は、平成24年度89万2千円、平成23年度38万9千円の調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	276,824	48.0
		普 通 徴 収 保 険 料	182,786	31.7
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	59,882	10.4

保険料の収納状況は、調定額4億6,423万8千円、収入済額4億5,961万円(収納率99.0%)であり、不納欠損額は42万1千円、収入未済額は420万7千円(対調定比0.9%)である。

第 77 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	24年度	23年度
後期高齢者医療保険料	464,238	459,610	421	4,207	0.9	99.0	99.1
現 年 度 分	460,591	458,394	0	2,197	0.5	99.5	99.6
滞 納 繰 越 分	3,647	1,216	421	2,010	55.1	33.3	33.6

(注) 収入済額は89万2千円の調定外誤納額を含む。

第 78 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総 務 費	22,000	3.8	22,375	4.3
後期高齢者医療広域連合納付金	540,762	93.8	479,330	93.2
保 健 事 業 費	12,600	2.2	12,546	2.4
諸 支 出 金	891	0.2	612	0.1
合 計	576,253	100.0	514,863	100.0

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	525,410	91.2

4 主な事業の決算状況

主な事業の決算状況は、次のとおりである。

第 79 表 主な事業の決算状況

一般会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	議 会 費	議 会 運 営 事 業	137,712	134,474	97.6	0	3,238
総務費	総務管理費	総合行政情報システム構築事業	88,363	83,925	95.0	0	4,438
		情報管理事業	39,097	37,214	95.2	0	1,883
		コミュニティバス運行事業	33,845	33,841	100.0	0	4
		庁舎維持管理事業	32,786	31,991	97.6	0	795
		過誤納還付金事業	32,025	30,930	96.6	0	1,095
		地域活動事業	28,124	27,894	99.2	0	230
		県証紙等購入事業	23,020	22,069	95.9	0	951
		総務一般事務事業	22,266	21,015	94.4	0	1,251
		防犯事業	15,964	15,745	98.6	0	219
		文書法規管理事業	13,061	12,593	96.4	0	468
	徴 税 費	町 税 賦 課 事 業	41,046	39,929	97.3	0	1,117
		町 税 収 納 事 業	13,152	12,301	93.5	0	851
	戸籍住民 基本台帳費	戸 籍 事 務 事 業	11,472	11,074	96.5	0	398
		住 民 基 本 台 帳 等 事 務 事 業	9,118	8,457	92.8	0	661
民生費	社会福祉費	介護保険特別会計繰出金事業	492,619	459,061	93.2	0	33,558
		障害福祉サービス事業	429,532	428,918	99.9	0	614
		後期高齢者医療療養給付費負担金事業	420,341	420,341	100.0	0	0
		国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)事業	418,946	222,628	53.1	0	196,318
		重度心身障害者医療費給付事業	145,396	136,657	94.0	0	8,739
		国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)事業	130,492	130,492	100.0	0	0
		地域生活支援事業	102,914	95,079	92.4	0	7,835
		後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)事業	60,796	59,882	98.5	0	914
		社会福祉総務一般事務事業	58,471	55,389	94.7	0	3,082
		老人福祉施設入所者等措置事業	56,965	47,320	83.1	0	9,645
		後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)事業	51,094	43,919	86.0	0	7,175
		自立支援医療費給付事業	27,832	25,818	92.8	0	2,014
		老人福祉センター維持管理事業	26,225	25,445	97.0	0	780
		ふれあい福祉センター維持管理事業	23,588	23,588	100.0	0	0
		水道料金助成事業	14,632	13,772	94.1	0	860
	児童福祉費	子ども手当等給付事業(繰越明許含む)	996,954	977,451	98.0	0	19,503
		私立保育所保育運営委託事業	778,475	771,931	99.2	0	6,544
		乳幼児医療費給付事業	115,131	114,598	99.5	0	533
		保育対策等促進事業	66,069	59,566	90.2	0	6,503
		ひとり親家庭等医療費給付事業	28,771	27,024	93.9	0	1,747
		公立保育所管理運営事業	22,144	20,045	90.5	0	2,099
		児童センター事業	16,894	16,894	100.0	0	0
		病児・病後児保育事業	12,326	12,326	100.0	0	0
衛生費	保健衛生費	予 防 接 種 事 業	157,701	145,057	92.0	0	12,644
		母 子 健 康 診 査 事 業	56,445	55,378	98.1	0	1,067
		各 種 検 診 事 業	40,003	32,428	81.1	0	7,575
		葬 祭 費 助 成 事 業	19,438	19,383	99.7	0	55

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
衛生費	保健衛生費	地域医療事業	20,413	18,428	90.3	0	1,985
	清掃費	広域ごみ処理施設管理運営費負担金事業	428,378	428,377	100.0	0	1
		家庭ごみ収集運搬・選別事業	128,653	116,339	90.4	0	12,314
		広域し尿処理施設運営費負担金事業	91,316	91,316	100.0	0	0
		大型ごみ収集運搬事業	24,660	23,100	93.7	0	1,560
		環境センター再整備事業	21,437	17,552	81.9	0	3,885
労働費	労働諸費	中国労働金庫融資預託金事業	37,000	37,000	100.0	0	0
農林業費	林業費	水分峡森林公園等維持管理事業	10,815	10,781	99.7	0	34
		府中の森づくり事業	2,604	2,600	99.8	0	4
商工費	商工費	商工業振興一般事務事業	8,234	7,742	94.0	0	492
		情報プラザ運営事業	8,177	7,718	94.4	0	459
土木費	土木管理費	急傾斜地崩壊対策事業	48,000	37,526	78.2	0	10,474
	道路橋りょう費	道路新設改良事業	59,534	44,248	74.3	0	15,286
		補助街路整備事業	53,330	42,997	80.6	0	10,333
		道路補修等事業	48,811	31,233	64.0	17,200	378
		道路管理事業	18,831	13,716	72.8	0	5,115
	都市計画費	向洋駅周辺土地区画整理事業(繰越明許含む)	1,118,901	852,571	76.2	230,912	35,418
		下水道事業特別会計繰出金(補助)事業	410,222	405,987	99.0	0	4,235
		下水道事業特別会計繰出金(負担)事業	393,741	352,626	89.6	0	41,115
		県施行街路事業負担金事業(繰越明許含む)	42,700	42,548	99.6	0	152
		公園維持管理事業	33,761	33,540	99.3	0	221
		向洋駅北口改札設置事業	11,671	11,590	99.3	0	81
	住宅費	町営住宅維持管理事業	13,153	10,555	80.2	0	2,598
	排水路費	水路改良等事業	8,000	7,954	99.4	0	46
消防費	消防費	常備消防一般事務事業	15,159	14,787	97.5	0	372
		消防団活動事業(繰越明許含む)	13,285	11,783	88.7	0	1,502
		防災広場整備事業	11,044	10,949	99.1	0	95
教育費	教育総務費	教育相談事業	20,276	20,066	99.0	0	210
	小学校費	小学校施設改修等事業(繰越明許含む)	580,240	536,224	92.4	20,161	23,855
		小学校用地購入事業	337,091	337,090	100.0	0	1
		小学校管理運営事業	83,940	83,156	99.1	0	784
		小学校給食事業	67,940	67,068	98.7	0	872
		小学校就学援助奨励事業	45,503	41,307	90.8	0	4,196
		小学校維持管理事業	35,219	34,384	97.6	0	835
		小学校特別支援教育事業	33,154	33,010	99.6	0	144
		小学校保健管理事業	18,107	16,898	93.3	0	1,209
	中学校費	中学校管理運営事業	62,560	60,073	96.0	0	2,487
		中学校給食事業	39,485	38,787	98.2	0	698
		中学校就学援助奨励事業	33,032	28,983	87.7	0	4,049
		中学校教育振興一般事務事業	16,562	15,568	94.0	194	800
		中学校維持管理事業	13,961	13,710	98.2	0	251
	幼稚園費	私立幼稚園就園奨励等事業	64,841	61,993	95.6	0	2,848
	社会教育費	留守家庭児童会事業	38,801	37,706	97.2	0	1,095
		くすのきプラザ維持管理事業	37,934	35,868	94.6	0	2,066
		公民館管理運営事業	21,195	21,166	99.9	0	29
	保健体育費	揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業	22,192	21,019	94.7	0	1,173
		社会体育施設維持管理事業	11,161	11,074	99.2	0	87
		くすのきプラザ体育施設管理運営事業	8,204	7,503	91.5	0	701
公債費	公債費	長期借入金元金償還金事業	1,562,161	1,562,160	100.0	0	1
		長期借入金利子償還金事業	279,571	272,909	97.6	0	6,662

土地取得特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
繰出金	基金繰出金	土地開発基金繰出金事業	140,685	140,424	99.8	0	261

国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費事業	3,105,332	3,039,645	97.9	0	65,687
		退職被保険者等療養給付費事業	311,158	287,973	92.5	0	23,185
	高額療養費	一般被保険者高額療養費事業	320,414	314,817	98.3	0	5,597
		退職被保険者等高額療養費事業	40,468	36,859	91.1	0	3,609
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金事業	600,517	600,516	100.0	0	1
共同事業拠出金	共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金事業	430,966	430,966	100.0	0	0

下水道事業特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	下水道管理費	公共下水道管理運営事業	315,189	254,659	80.8	0	60,530
		公共下水道改修等事業	52,270	42,753	81.8	0	9,517
事業費	下水道事業費	公共下水道整備事業	573,422	337,168	58.8	63,975	172,279
		市施行青崎地区整備事業負担金事業	160,027	156,679	97.9	0	3,348
		広島平和記念都市建設下水道事業負担金事業	42,887	42,356	98.8	0	531
		県施行太田川流域下水道事業負担金事業	5,443	2,206	40.5	849	2,388
公債費	公債費	長期借入金元金償還金事業	752,403	752,402	100.0	0	1
		長期借入金利子償還金事業	222,177	219,036	98.6	0	3,141

介護保険特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	介護保険一般事務事業	14,094	12,872	91.3	0	1,222
	介護認定審査会費	介護認定調査等事業	20,635	15,237	73.8	0	5,398
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費事業	1,189,552	1,184,128	99.5	0	5,424
		施設介護サービス等給付費事業	855,171	774,187	90.5	0	80,984
		地域密着型介護サービス給付費事業	513,203	479,554	93.4	0	33,649
		居宅介護サービス計画給付費事業	132,533	129,523	97.7	0	3,010
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費事業	153,424	133,658	87.1	0	19,766
	高額介護サービス等費	高額介護サービス事業	40,721	40,577	99.6	0	144
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス事業	103,089	92,276	89.5	0	10,813
諸支出金	償還金及び還付加算金	国庫支出金等過年度分返還事業	13,040	13,040	100.0	0	0

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金事業	542,109	540,762	99.8	0	1,347
保険事業費	健康保持増進事業費	後期高齢者健康診査事業	14,523	10,665	73.4	0	3,858

5 財産に関する調書

公有財産及び物品の平成24年度末現在高は、土地(山林を除く)103万3,965.89平方メートル、建物10万6,858.55平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利2,101万9千円及び物品(100万円以上)165点である。

第 80 表 財産の決算状況

(単位:%)

名 称	単位	平成 24 年度 末 現 在 高	平成 23 年度 末 現 在 高	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増減率
土 地 (山林を除く)	m ²	1,033,965.89	1,030,332.47	3,633.42	0.4
行 政 財 産	m ²	1,008,658.31	1,004,336.02	4,322.29	0.4
普 通 財 産	m ²	25,307.58	25,996.45	△ 688.87	△2.6
建 物	m ²	106,858.55	106,705.00	153.55	0.1
行 政 財 産	m ²	105,612.18	105,509.41	102.77	0.1
普 通 財 産	m ²	1,246.37	1,195.59	50.78	4.2
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立 木 の 推 定 積 量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ひろしまケーブルテレビ株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	21,019	23,019	△2,000	△8.7
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
(財)府中町開発公社出捐金	千円	0	2,000	△2,000	△100.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
(財)広島県下水道公社出捐金	千円	1,416	1,416	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品 (100万円以上)	点	165	175	△10	△5.7

債権及び基金の平成24年度末現在高は、債権が4億1,636万5千円であり、基金が18億9,321万6千円である。

第 81 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	平成 24 年度 末 現 在 高	平成 23 年度 末 現 在 高	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
債 権	416,365	401,308	15,057	3.8
町 税 (特 別 徴 収 分)	382,812	363,643	19,169	5.3
府 中 町 職 員 共 済 会 貸 付 金	10,000	10,000	0	0.0
府 中 町 奨 学 資 金 貸 付 金	231	527	△296	△56.2
府 中 町 水 洗 便 所 整 備 資 金 貸 付 金	16,893	20,364	△3,471	△17.0
府 中 町 都 市 計 画 公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	6,429	6,774	△345	△5.1

基 金	1,893,216	2,331,897	△438,681	△18.8
府中町財政調整積立基金	1,393,933	1,558,984	△165,051	△10.6
府中村永世守屋奨学基金	1,531	1,510	21	1.4
府中町土地開発基金	343,890	551,391	△207,501	△37.6
府中町営住宅建設基金	52,312	55,391	△3,079	△5.6
府中町退職手当基金	612	611	1	0.2
府中町地域振興基金	0	0	0	...
府中町国民健康保険基金	112	56	56	100.0
府中町介護給付費準備基金	94,367	151,735	△57,368	△37.8
安芸府中森づくり基金	485	485	0	0.0
府中町まちづくり振興基金	5,974	11,734	△5,760	△49.1

前年度と比べて、増減の主なものは次のとおりである。

(1) 土 地（山林を除く）

平成24年度末現在高は103万3,965.89平方メートルで、行政財産は100万8,658.31平方メートル、普通財産は2万5,307.58平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は4,322.29平方メートル増加し、普通財産は688.87平方メートル減少した。

この主な要因は、行政財産では、府中北小学校用地4,480.99平方メートルを取得したことによる増加であり、普通財産は、旧都市計画事業代替用地499.58平方メートル、及び旧山田小規模下水道768.31平方メートルを売却したことにより減少したものである。

(2) 建 物

平成24年度末現在高は10万6,858.55平方メートルで、行政財産は10万5,612.18平方メートル、普通財産は1,246.37平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は102.77平方メートル、普通財産は50.78平方メートル増加した。

この主な要因は、行政財産では、環境センターストックヤード及び事務所108.57平方メートル、防災備蓄用倉庫88.9平方メートルを建築したことによる増加で、普通財産では、柳ヶ丘町内会集会所149.78平方メートルの寄付による増加である。

(3) 債 権

町税(特別徴収分)

翌年度の歳入となる町税(特別徴収分)の平成24年度末現在高は、3億8,281万2千円で、前年度末と比べて1,916万9千円(5.3%)増加した。

(4) 基 金

ア 府中町財政調整積立基金

平成24年度末現在高は、13億9,393万3千円で、前年度末と比べて1億6,505万1千円(10.6%)減少した。この要因は、基金積立金475万4千円及び預金利子19万5千円を積み立てたものの、一般会計に1億,7000万円繰り出したためである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

平成24年度末現在高は、153万1千円であり、前年度末と比べて2万1千円(1.4%)増加した。この要因は、株式配当金等2万1千円を積み立てたためである。

ウ 府中町土地開発基金

平成24年度末現在高は、3億4,389万円で、前年度末と比べて2億750万1千円(37.6%)減少した。この要因は、土地貸付収入1千円及び預金利子9万5千円を積み立てたものの、一般会計に3億4,792万5千円繰り出したためである。

エ 府中町営住宅建設基金

平成24年度末現在高は、5,231万2千円であり、前年度末と比べて307万9千円(5.6%)減少した。この主な要因は、一般会計に331万9千円を繰り出したためである。

オ 府中町退職手当基金

平成24年度末現在高は、61万2千円であり、預金利息の積み立てにより、前年度と比べて1千円(0.2%)増加した。

カ 府中町国民健康保険基金

平成24年度末現在高は、11万2千円であり、前年度末と比べて5万6千円(100.0%)増加した。この要因は、国民健康保険特別会計に5万6千円繰り出したが、剰余金11万2千円を積み立てたためである。

キ 府中町介護給付費準備基金

平成24年度末現在高は、9,436万7千円であり、前年度末と比べて5,736万8千円(37.8%)減少した。

この要因は、預金利子14万4千円、及び返還金716万7千円を積み立てたものの、介護保険特別会計に6,467万8千円を繰り出したためである。

ク 安芸府中森づくり基金

平成24年度末現在高は、48万5千円であり、前年度末と比べて増減はない。

ケ 府中町まちづくり振興基金

平成24年度末現在高は、597万4千円で、前年度末と比べて576万円(49.1%)減少した。この要因は、ふるさと納税13万円、及び預金利子3千円を積み立てたものの、一般会計に589万3千円繰り出したためである。

平成24年度

府中町基金運用状況審査意見

平成24年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

平成25年7月18日から8月23日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金の運用状況については、会計管理者保管の基金整理簿及び担当課保管の基金台帳と照合して計数は一致しているか、次いでその運用状況は設置目的に沿いその方法や手続きは適正かを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用の計数は、関係諸帳簿との照合の結果、すべて一致していると認められた。

また、その運用は設置目的に沿って确实かつ効率的に行われ、その方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

平成24年度末の基金の額は3億4,389万円であり、その内訳は、現金8,681万6千円(構成比25.2%)、土地・定着物2億5,707万4千円(構成比74.8%、土地面積5,811.85㎡)である。

平成24年度の主な運用状況は、一般会計への繰り出し3億4,792万5千円、及び貸付金利息1億4,033万円、定期預金利子9万5千円、土地貸付収入1千円の積み立てである。

また、(財)府中町開発公社への貸付金については、平成24年度に全額返還されている。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:千円、%、㎡)

区 分	平成24年度末	平成24年度中の増減		平成23年度末	対 前 年 度 比		平成24年
	現 在 高	増	減	現 在 高	増 減 額	増 減 率	度構成比
基 金	343,890	545,110	752,611	551,391	△ 207,501	△ 37.6	100.0
現 金	86,816	447,460	445,576	84,932	1,884	2.2	25.2
繰替運用金	0	97,650	97,650	0	0	0.0	...
貸 付 金	0	0	209,385	209,385	△ 209,385	皆減	...
土 地・定 着 物	257,074	0	0	257,074	0	0.0	74.8
(土 地 面 積)	5,811.85	0.00	0.00	5,811.85	0.00	0.0	...

決算等に係る総括的意見

む す び

1 地方自治法に基づき町長から審査に付された項目の審査結果

(1) 平成24年度府中町各会計歳入歳出決算(地方自治法第233条第2項)

各決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成されており、これらの計数は関係諸帳簿との照合ですべて一致し、予算の執行状況についても適正であると認められた。

(2) 平成24年度府中町土地開発基金の運用状況(地方自治法第241条第5項)

基金の計数は関係諸帳簿との照合で全て一致しており、その運用は設置目的に沿って確実かつ効果的に行われ、方法や手続きも適正に行われていると認められた。

2 審査経過および結果をふまえての意見

平成24年度予算を概括すると、平成20年の世界的な金融・経済危機に端を発した景気後退の影響を受けて、次のように依然として厳しい行財政環境のなかにあることが垣間見られる。

歳入面では、財政の基幹である町税が5年連続のマイナスで、5年前の約86億円から今や約66億円にまでなっており、歳出面で第4次行政改革大綱に基づく行政改革プラン(前期プラン)により、歳入減に応じた厳しい歳出の削減に努めている。

このような状況での平成24年度決算は、一般会計および特別会計とも形式収支、実質収支は黒字となっているものの、その過程では事業実施に必要な一般財源に財政調整積立基金を取り崩して充当するなど、執行面での苦労がうかがえる。

次に、中長期的な視点から財政指標をみると、財源の余裕を示す財政力指数は、分水嶺といわれる1を下回った前年度から、さらに0.054ポイント低下の0.879となり、地方交付税への依存度が高まる傾向にある。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は96.9%で、前年度と比べて0.8ポイント下回り弾力性が若干回復したものの、臨時財政対策債等を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は109.8%で、前年度に比べて0.4ポイント上回る結果となっており楽観視はできない。

この指標を県下の市町と比較すると、財政力指数は最上位にある一方で、経常収支比率は最下位に近いところにあり注視する必要がある。

こうした厳しい行財政環境のなかで、これからの事業展開を概括的にみると、主たるものでも向洋駅周辺土地地区画整理事業(目標年次:平成35年度、総事業費約192億円、現在の画地整備率22.5%)、公共下水道整備事業(目標年次:平成26年度、総事業費約515億円、現在の人口普及率87.4%)、学校施設耐震化事業(目標年次:平成30年度、総事業費約57億円、現在の耐震化率50%)が挙げられ、これに高齢化の進展(現在の高齢化率21.2%、5年間で3.2%アップ)による社会保障関連経費の増大が見込まれており、本町の財政環境の厳しさは今後依然と

して続くことが必至である。

このようなことから、中長期的な観点に立つての一層の計画的かつ効率的な行財政運営が求められる。そのため、歳入面では収入未済額と不納欠損額の解消への取り組みについて、今後とも財源の確保と負担の公平性の観点から、これまで10年間の不断の収納実績をふまえ、一層の地道で継続的な取り組みを期待する。

また、自主財源の確保や国や県の助成制度の有効活用についても、制度の掘り下げや他都市の事例などのさらなる調査・研究への取り組みを期待する。

歳出面では、引き続き事務事業の緊急性、必要性の時宜を得ての見直し、選択と集中による効率的・効果的な予算配分と執行チェック、徹底した経費の節減などを期待する。

さらに、こうした行財政改革に向けての取り組みは、得てして住民サービスの低下や職員の給与削減、労働過多などに直結するきらいがあり、短期的には受容できても中長期的には受忍し難いという一面がある。その回避への理解を進めるため、職員一人ひとりの発意と創意工夫を引き出す本格的な取り組みを期待する。